



# DAISHI HOKUETSU REPORT 2021〈統合報告書〉

(2021年3月期 ディスクロージャー誌 本編)



DAISHI HOKUETSU  
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ



# Contents

トップメッセージ	P.02	トップメッセージ
第四北越FGについて	P.07	第四北越FGのあゆみ
	P.09	事業エリア
	P.11	持続的成長に向けたプロセス
	P.13	持続的成長を支えるガバナンス体制
	P.21	中期経営計画
	P.31	TSUBASAアライアンス
財務ハイライト・非財務ハイライト	P.33	財務ハイライト
	P.36	非財務ハイライト
	P.39	地域密着型金融への取り組み
持続可能な社会の実現に向けて	P.45	ESGへの取り組み方針・SDGs宣言
	P.46	SDGs宣言に基づく主な取り組み
株主の皆さまへ	P.59	情報開示・株主還元・株主優待
ご案内	P.61	役員・グループ企業一覧
	P.63	店舗のご案内

※ 本資料に掲載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。  
※ 以下、「第四北越フィナンシャルグループ」を「第四北越FG」「FG」または「当社」と表記する場合があります。

## 【計数の表示方法について】

2021年1月1日付で、当社の完全子会社である第四銀行および北越銀行は、第四銀行を存続会社、北越銀行を消滅会社として合併を行い、商号を第四北越銀行に変更しています。本資料における第四北越銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、下記のルールに則り算出した計数を記載しています。

- 2021年3月期の計数  
2020年4月～12月の第四銀行および北越銀行の計数と、2021年1月以降の第四北越銀行の計数を単純合算
- 2021年3月末の計数  
第四北越銀行の計数
- 2019年3月期、2020年3月期、2019年3月末、2020年3月末（自己資本比率を除く）の計数  
第四銀行および北越銀行の計数を単純合算
- 2019年3月末、2020年3月末（自己資本比率）の計数  
第四銀行および北越銀行のそれぞれの計数

## お問い合わせ先

株式会社 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部  
TEL 025-224-7111(代表)

## トップメッセージ



代表取締役社長  
**殖粟 道郎**

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
本年1月1日に当社グループ傘下の第四銀行と北越銀行は、新型コロナウイルス禍により多くの制約を受けながらも合併とシステム事務統合を同時に成し遂げ、「第四北越銀行」として順調にスタートさせることができました。現在は、グループ全役職員が「志を一つ」にして「シナジー効果の最大化」に取り組むという新たなステージに進んでいます。

このたび、当社グループへのご理解を一層深めていただくため、DAISHI HOKUETSU REPORT 2021〈統合報告書〉を作成いたしました。地域とともに持続的に成長していくための当社グループの各種取り組みなどを記載しておりますので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

## ■ トップメッセージ

### 新型コロナウイルス感染症への対応

世界的に猛威をふるい続けている新型コロナウイルス感染症につきましては、未だ収束が見通せない状況にあり、新潟県内におきましても、医療や福祉、教育をはじめとした県民生活や企業の経済活動に大変深刻な影響が及んでいます。当社グループでは、これまで最大の警戒感をもって対処してまいりましたが、引き続きステークホルダーの皆さまの健康・安全を第一に、感染防止に努めていくとともに、当社の経営理念に基づき、お客さまへのご支援として、資金面に留まらずあらゆるニーズに多面的にお応えすることにより、新潟県内最大の金融・情報サービスグループとしての役割・使命をグループの総力をあげて果たしてまいり所存です。

### 第一次中期経営計画(2018年10月～2021年3月)の振り返り

2018年10月の当社設立と同時にスタートさせた第一次中期経営計画では、経営統合の最大の目的である「地域への貢献」に向けて、当社の重要経営課題である「地域経済の活性化」「収益力の強化」「経営の効率化」に取り組み、「銀行合併の実現」「組織力の強化」「外部アライアンスの強化」の3点を通じて、シナジー効果を最大限発揮するための経営基盤を強化してまいりました。

当社グループ一貫してスピード感を持って取り組んできた結果、第一次中期経営計画の最終年度である2021年3月期は、「地域への貢献に関する評価指標」として掲げる全9項目で目標を上回りました。また、グループ各社のノウハウやネットワークの活用を通じて、成長性を示す経営指標である「中小企業向け貸出平均残高」は2018年3月期比で約10%（約1,700億円）、「消費性貸出平均残高」も約15%（約1,700億円）増加したほか、第四北越証券との証券仲介業務の拡大などから、「非金利収益額」につきましても約15%（約24億円）増加するなど、成果が着実に現れています。

また、地域への貢献に向けた重要施策として、2019年4月に設立した地域商社「ブリッジにいがた」、および2019年10月より事業を開始した人材紹介会社「第四北越キャリアブリッジ」につきましては、お客さまからのニーズが非常に高く、両社ともに業績は順調に推移しています。なお、「ブリッジにいがた」の取り組みは、2021年3月に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部による「令和二年度地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」の1つとして、約1,200の事例のなかから採択されました。

今後も当社グループ各社の強みを最大限活用し、お客さまのニーズにワンストップでタイムリーかつ最適なサービスをご提供することで、地域の発展に貢献してまいります。





## 第二次中期経営計画(2021年4月～2024年3月)

2021年4月より第二次中期経営計画をスタートさせました。

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化を伴う人口減少や金融緩和政策による超低金利環境の長期化、DX(デジタルトランスフォーメーション)の急速な進展とも相まった新たな異業種との競争激化など、グローバルかつ多面的・加速的に変化しています。加えて、気候変動の脅威とともに高まっているグリーン社会への希求や、新型コロナウイルス感染症という世界規模の災厄により、社会の価値観が大きく変わることで、いわゆるニューノーマル(新常態)の時代が到来しつつあり、まさに「大変革期」にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、経営理念の実現に向けて持続的に成長していくための重要経営課題を「収益力の強化」「経営の効率化」「健全性の維持・向上」の3点としています。それらの実現に向けて、これまで永年にわたり築き上げてまいりましたステークホルダーの皆さまとの「信頼関係」を礎に、3つのシナジー、①ノウハウの共有や重複機能の整理、経営資源の再配分により収益力の向上とコスト削減を実現する「合併シナジー」、②当社グループ各社が持つあらゆるサービスをワンストップかつ最適な形でご提供する「グループシナジー」、そして③規模のメリットと情報連携の優位性を活用した「TSUBASA連携シナジー」を最大限発揮していきます。



## TSUBASAアライアンス

TSUBASAアライアンスは、全国の有力な地方銀行10行で構成する、地方銀行最大のアライアンスです。2021年3月期に琉球銀行、群馬銀行が新たに加わり、北海道から沖縄県、日本海側から太平洋側を結ぶ、日本列島を縦断・横断するネットワークが構築されました。

2020年7月には参加行に共通する業務や機能を集約するためのプラットフォームとしての役割を担う「TSUBASAアライアンス株式会社」を共同出資会社として設立し、同年10月には、不正口座取引の防止など、リスク管理態勢の高度化を共同で進める「アンチマネーロンダリングセンター(AMLセンター)」を開設するなど、連携の領域がさらに拡大しています。



## ■ トップメッセージ



第二次中期経営計画におきましても、TSUBASAアライアンスを「イノベーション加速のメインエンジン」と位置づけ、DXを含むあらゆる分野において、一層多面的・重層的に連携を強化していく方針です。

### サステナビリティ(持続可能性)への取り組み

ESG・SDGsが広く浸透するなか、持続可能な社会の実現に向けて、脱炭素をはじめとした気候変動対策を含むサステナビリティを重視する取り組みが国内外で加速しています。

当社グループは、「ESGへの取り組み方針」や「SDGs宣言」に基づき、環境問題や次世代育成支援、新型コロナウイルス禍で影響を受けている世帯への食品支援など、地域社会が抱えるさまざまな課題の解決に向けて積極的に取り組んでまいりました。

また、2021年5月には、経営理念の実践と中期経営計画の実現に向けた基盤となるサステナビリティの取り組みを更に強化するため、私を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。環境や社会の課題解決と経営戦略がより一層整合的となる事業運営を、グループ一体で推進してまいります。

なお、2021年4月に気候変動によってもたらされる企業の財務的影響について適切な情報開示を求める「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言」への賛同を表明いたしました。今後、気候変動に関する「リスク」や「機会」などの分析を進め、提言に沿った積極的な情報開示を行っていく方針です。



## 質の高いガバナンス態勢の構築

取締役会の透明性・健全性・多様性の更なる向上、および中長期的な企業価値の向上を目的に、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図るため、2021年6月に独立社外取締役を1名増員し、当社の取締役会に占める独立社外取締役の割合を3分の1以上としました。社外取締役からは、企業経営、経営理論、財務会計、法律、地域行政などの多岐にわたる分野での見識を活かした有益な提言・助言を得ています。

また、取締役会の多様性(ダイバーシティ)の更なる確保に向けて、女性役員の登用が重要な課題であると認識しており、早期登用に向けた人材育成に積極的に取り組んでいます。その一環として、第四北越銀行では、全管理職(本部調査役・支店長代理以上)に占める女性の割合を25%以上とする目標を掲げており、2021年3月末現在で女性支店長20名を含む管理職比率は24.4%となっています。

引き続き、コンプライアンス態勢の強化とともに、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づいた質の高いガバナンス態勢の構築に努めてまいります。



## グループ全役職員が志を一つに。「一志団結」

当社グループでは、第二次中期経営計画において“一志団結”を合言葉に掲げました。経営理念の実現に向けて、グループ全役職員が「志を一つ」に、まさに“一丸”となって取り組むことで、地域への永続的な貢献を果たしてまいる所存です。

第四北越フィナンシャルグループの今後の活動に是非ともご期待いただくとともに、引き続きの変わらぬご愛顧、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

**一志団結 志を一つに**

2021年7月

## 第四北越FGのあゆみ

百四十有余年にわたり築きあげてきたお客さまとの信頼関係

### ★ 第四銀行

1873

第四国立銀行創立



日本で3番目の国立銀行として現在の新潟市に誕生

1917

第四銀行に商号変更



1896年商号を「新潟銀行」としたが、依然、お客さまから「だいし」と親しまれており、「第四銀行」に商号変更

1928

3代目本店を竣工



古代ギリシャ建築様式を用いた石造りの建物

1973

東京証券取引所  
第二部上場

1873 1878 1896 1917 1928 1942 1948 1965 1973

1878

第六十九国立銀行創業



戊辰戦争後、経済復興のために現在の長岡市に誕生

1896

長岡銀行創業



石油産業の活況や鉄道会社の設立など、経済の振興に伴い、現在の長岡市に誕生

1942

長岡六十九銀行設立



六十九銀行と長岡銀行が合併し、誕生

1948

北越銀行に  
商号変更

1965

本店建て替え



旧本店の「赤煉瓦」に対して、新本店は「白大理石」と対照的な造り



## 第四北越FGのコーポレートマーク・カラー

コーポレートマーク

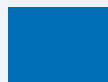


DAISHI HOKUETSU  
Financial Group  
第四北越フィナンシャルグループ

「新潟県」の地形をモチーフとして、大地を豊かな稲穂の実りの「**黄金色(こがねいろ)**」、その大地を潤す河川と世界へ広がる雄大な日本海をコーポレートカラーである「**紺碧色(こんぺきいろ)**」で表現。

マークの中の楕円形は、新潟の島々と稲穂をイメージデザイン化。上昇する2本のラインにより、両行が1つの大きなうねりとなり、未来に向けて変化に果敢に挑戦し、地域へ貢献し続けていくことを表現。

コーポレートカラー



紺碧色(こんぺきいろ)

「信頼」「誠実」「未来志向」などを想起させる青系色のなかでも、濃く美しい青。

新潟県に面する雄大な日本海や豊かな大地を潤し日本海へ注ぐ信濃川や阿賀野川に代表される河川、更には広く深く澄み渡る青空をイメージ。新しい金融グループが地域からの信頼を得ながら、未来に向けて持続的に成長していく姿を表現。



全国に先駆けた同一県内の  
シェア1位、2位の地銀による経営統合

2018.10

第四北越フィナンシャルグループ設立

**DAISHI HOKUETSU**  
Financial Group  
第四北越フィナンシャルグループ

プロフィール(2021年6月25日現在)

**本店所在地**  
新潟市中央区東堀南通七番町1071番地1

**設立**  
2018年(平成30年)10月1日

**資本金**  
300億円

**上場証券取引所**  
東京証券取引所(証券コード:7327)



2018

2021

1975

東京証券取引所  
第一部に指定替え

1992

現本店完成



機能や施設面の充実・整備  
のため、増改築し、現在の  
5代目本店を竣工

1975

1992

1973

東京証券取引所  
第一部上場

2021.1

New!

第四北越銀行誕生

**第四北越銀行**  
DAISHI HOKUETSU BANK

プロフィール(2021年6月25日現在)

**本店所在地** 新潟市中央区東堀南通七番町1071番地1

**創立**  
1873年(明治6年)11月2日

**資本金**  
327億円

**店舗数**  
206店舗・駐在員事務所1カ所(上海)  
新潟県内 192店舗  
(うち出張所5カ所、仮想店舗3店舗)  
新潟県外 14店舗



## 第四北越FGのグループ企業

**DAISHI HOKUETSU**  
Financial Group  
第四北越フィナンシャルグループ

**第四北越銀行**

**第四北越証券**

**第四北越キャリアブリッジ**

第四信用保証

北越信用保証

だいし経営  
コンサルティング

ホクギン経済研究所

第四リース

北越リース

第四コンピューター  
サービス

第四ジェーシービー  
カード

第四ディーシーカード

北越カード

## 事業エリア

第四北越FGの主要な地盤である新潟県は、本州の日本海側に位置し、地理や気候条件により、古くから農業が盛んなほか、米などの豊富な農水産資源を活用した米菓や水産練製品などの食料品製造業が広く認知されています。

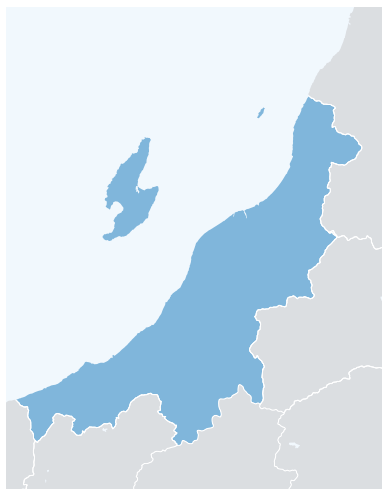
また、新潟港は1858年の日米修好通商条約締結により、

函館・横浜・神戸・長崎とならび日本海側で唯一開港5港に選定され、1869年の開港以降、現在まで続く国際貿易港の基礎を築いてきました。

なお、新潟県は、製造業や農林水産業のほか教育、文化の分野において、数多くの指標で全国1位となっています。



### 新潟県の基礎データ



#### 土地・人口・生活

総面積  
**12,584.24** km<sup>2</sup>

人口  
**2,223,106** 人

全国 No.1  
清酒消費量(成人1人あたり)  
**9.6** ㍓

全国 No.1の低さ  
離婚率(人口千人あたり)  
**1.28** 件

#### 教育

全国 No.1  
高等学校等進学率  
**99.58** %

全国 No.1  
専修学校(専門課程)進学率  
**25.99** %

#### 自然

全国 No.1  
最長河川(信濃川)  
**367** km

全国 No.3  
温泉地の数(宿泊施設のある)  
**145** か所

全国 No.3  
スキー・スノーボード場の数  
**43** か所

#### 産業・経済

県内総生産(名目)  
**89,944** 億円

事業所数  
**120,495** 事業所

全国 No.1  
米の産出額  
**1,501** 億円

全国 No.1  
水産練製品の出荷額  
**344** 億円

全国 No.1  
チューリップ(切り花)の産出額  
**6** 億円

出典:新潟県ホームページ  
「データでみる新潟県～指標ハンドブック～(令和2年度)」  
「新潟県あれこれ 全国ベスト5」



## 交通インフラからみた新潟県

新潟県は、充実した高速交通インフラ等により、関東、関西、東北などの各方面からの迅速かつ合理的なアクセスが可能となっています。また、中国や韓国、ロシアなどの北東アジアとの物流や観光客の往来も活発に行われています。

### ■ 北東アジアとの政治的・経済的結び付き

- 中国東北部、韓国との航空路線
- 新潟市内に韓国・中国・ロシアの3領事館
- ロシアにおける自然エネルギーの活用や資源開発

交通網の優位性	
↔	5方向に伸びる高速道路 (関越・北陸・上信越・磐越・日本海東北)
↔ ↔	上越新幹線 北陸新幹線 信越線、北陸線、羽越線等の在来鉄道路線
●	<b>新潟空港</b> 国内線: 8路線(新千歳、成田、中部国際、小牧、伊丹、関西国際、福岡、那覇) 国際線: 6路線(ソウル、上海、ハルビン、ハバロフスク、ウラジオストク、台北)
●	<b>新潟港</b> 総合的拠点港、機能別拠点港: 国際海上コンテナ部門 LNG(液化天然ガス)部門として指定
●	<b>直江津港</b> 機能別拠点港: LNG(液化天然ガス)部門として指定



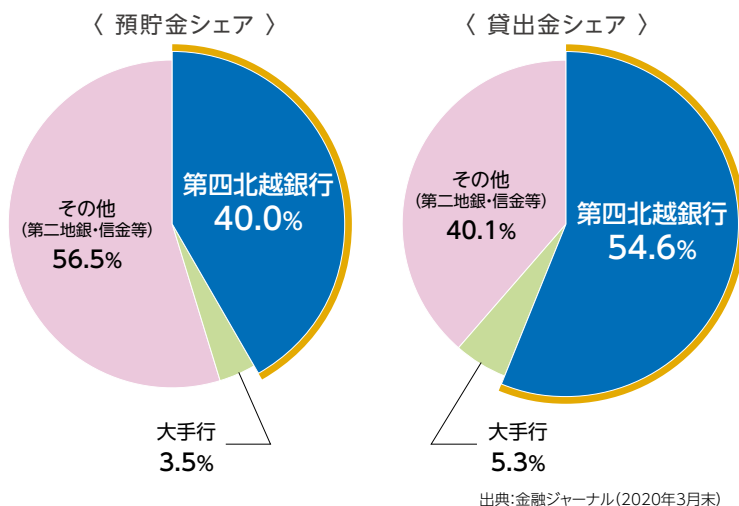
2021年6月30日現在

## 新潟県における取引シェア

第四北越銀行は、新潟県内において預貯金・貸出金ともに高いシェアを確保しています。

これまで140有余年の歴史のなかで築き上げてきたお客さまとの信頼関係、地域とのネットワークを礎に、経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮し、経営統合の最大の目的である「地域への貢献」を永続的に果たしていきます。

※ 第四北越銀行シェアは、2020年3月末における第四銀行と北越銀行の計数を単純合算しています。



# 持続的成長に向けたプロセス



Philosophy

## 経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして

....

行動の規範  
(プリンシプル)

みなさまの期待に応えるサービスを提供し  
地域社会の発展に貢献し続けます

....

使命  
(ミッション)

変化に果敢に挑戦し  
新たな価値を創造します

....

あるべき姿・  
方向性  
(ビジョン)

Aiming figure

## 目指す姿

金融・情報仲介機能の発揮による

新たな価値の創造と、

経営の効率化を進め、

地域の発展に貢献し続けることで

圧倒的に支持される

金融・情報サービスグループ

## 取り巻く経営環境 地域社会の課題

### 社会全般

- ・持続可能な社会の実現
- ・地球温暖化・気候変動対策
- ・少子高齢化を伴う人口減少  
生産年齢人口の減少
- ・新型コロナウイルスの感染  
拡大に伴うニューノーマル  
への対応
- ・多様な人材の活用  
多様化する価値観への対応

### 金融環境

- ・超低金利環境の長期化
- ・異業種による銀行業務への  
参入増加

### 技術革新

- ・DX(デジタルトランス  
フォーメーション)の進展
- ・キャッシュレスの普及

### 自然災害

- ・激甚化する自然災害への対策

## 活用する資本／第四北越FGの強み

### 財務資本

●健全な財務体質

自己資本比率(連結):10.35%

格付:A+(日本格付研究所)

(2021年3月期)

●健全な貸出資産(2021年3月期)

貸出金期中平均残高:4兆9,871億円

金融再生法開示債権比率:1.79%

(2021年3月期)

### 人的資本

●豊富な金融資格取得者数

FP2級以上取得者数:2,705名

証券アナリスト:56名

中小企業診断士:43名

(2021年3月末現在)

持続的成長を支える



お客さまや地域社会の成長を支える  
金融サービスを提供し、  
地域の発展に貢献し続けることで、  
持続的な成長を目指します。

第四北越FG 第二次中期経営計画

最重要経営課題

収益力の強化

経営の効率化

健全性の  
維持・向上

基本戦略

基本戦略Ⅰ シナジー効果の発揮

- “トップラインシナジー”と“コストシナジー”の発揮
- グループシナジーの発揮
- TSUBASAアライアンス連携拡大によるトップラインシナジーの最大化
- コンサルティング機能の深化とDXの活用による新たな価値の創造
- 非金利収益の増強
- 新たな事業領域の探索
- ESG・SDGsへの取り組み

基本戦略Ⅱ 生産性の飛躍的向上

- 「新・構造改革」による徹底した生産性の向上
- TSUBASAアライアンス連携拡大によるシナジーの最大化

基本戦略Ⅲ 人財力の育成・強化

- 組織融和の促進と意識の統合
- コンサルティング能力の向上
- グループ全職員が活躍するための人財マネジメントの実践

基本戦略Ⅳ リスクマネジメントの深化

- コンプライアンス最優先による業務運営の実践
- グループ経営管理態勢の高度化
- リスクマネジメントの高度化

〈 TSUBASAアライアンス 〉



地域の持続的な成長や金融システムの高度化、アライアンス参加行グループの企業価値の増大などに寄与する施策の立案・推進を目的とした地銀広域連携の枠組み

持続可能な  
社会の実現に向けて

ESG経営の実践と  
SDGsの達成に向けた  
5つの宣言

詳細  
P.45-58

第四北越FGは、持続可能な社会の実現に向けてその社会的責任を果たすため、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献することで、地域とともに持続的に成長していくことを目指しています。

**宣言 1 地域経済・社会**  
地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

**宣言 2 高齢化**  
高齢者の安心・安全な生活を支えます

**宣言 3 金融サービス**  
より良い生活をおくるための金融サービスを提供します

**宣言 4 ダイバーシティ**  
ダイバーシティ・働き方改革を推進します

**宣言 5 環境保全**  
持続可能な環境の保全に貢献します



知的資本

- TSUBASAアライアンスを通じた知見の蓄積
- グループ一体となった金融・情報サービスの提供

社会関係資本

- 強固な事業基盤  
新潟県内預貯金シェア:40.0%  
新潟県内貸出金シェア:54.6%  
(2020年3月末、出所:金融ジャーナル)

自然資本

- 新潟県の豊富な農水産資源  
米の産出額:全国1位 米菓の出荷額:全国1位  
水産練製品の出荷額:全国1位  
(2018年、出所:新潟県HP「あれこれ全国ベスト5」)

ガバナンス体制 (P.13-20)

# 持続的成長を支えるガバナンス体制

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンス体制

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、財務面での健全性や収益力の向上と共に、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、企業経営に関する監査・監督機能の充実や経営活動の透明性向上に努めます。

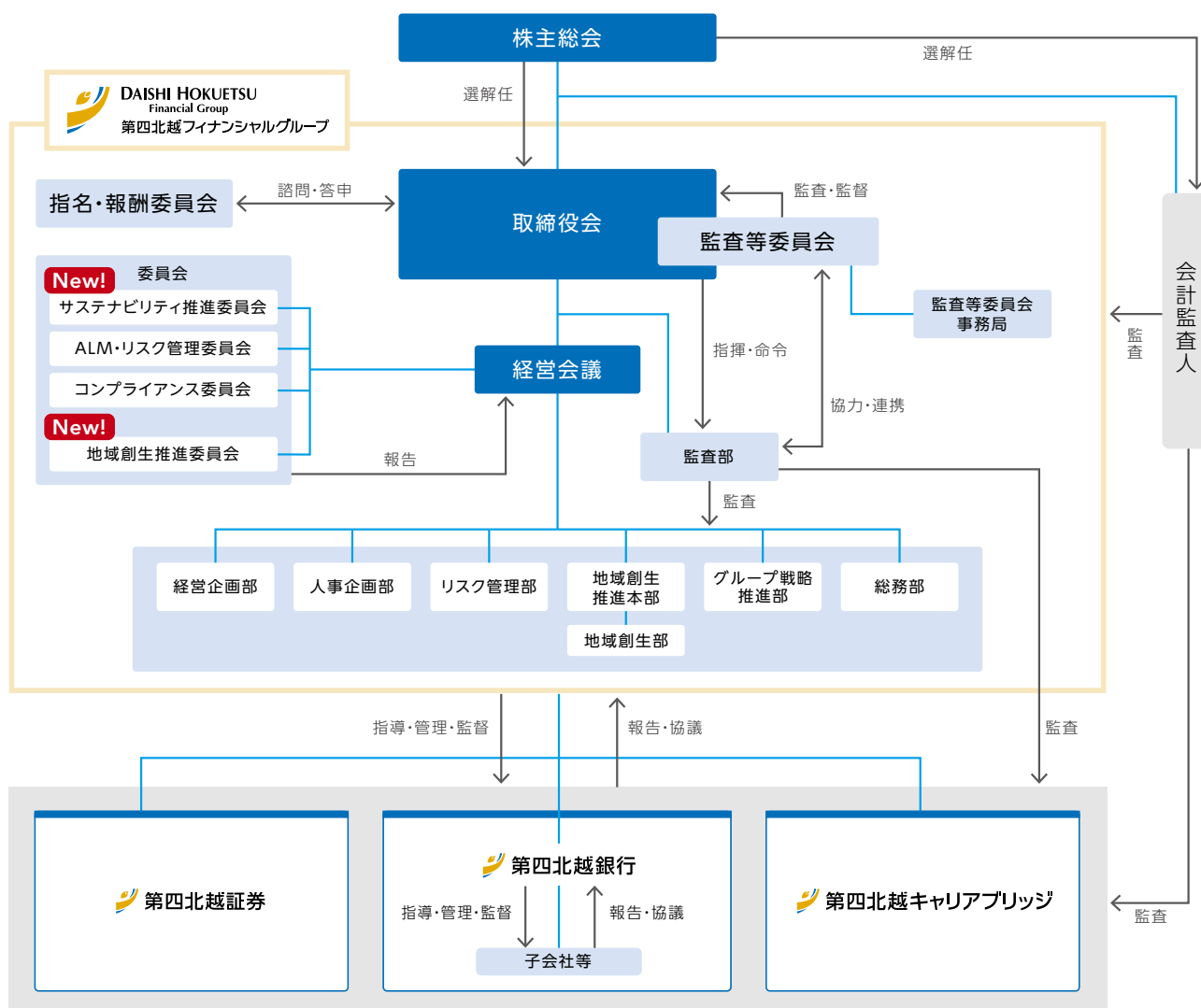
「コーポレートガバナンス・ガイドライン」および「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をホームページに掲載しています。

URL

<https://www.dhfg.co.jp/esg/governance/>



### コーポレート・ガバナンス体制図



2021年6月25日現在

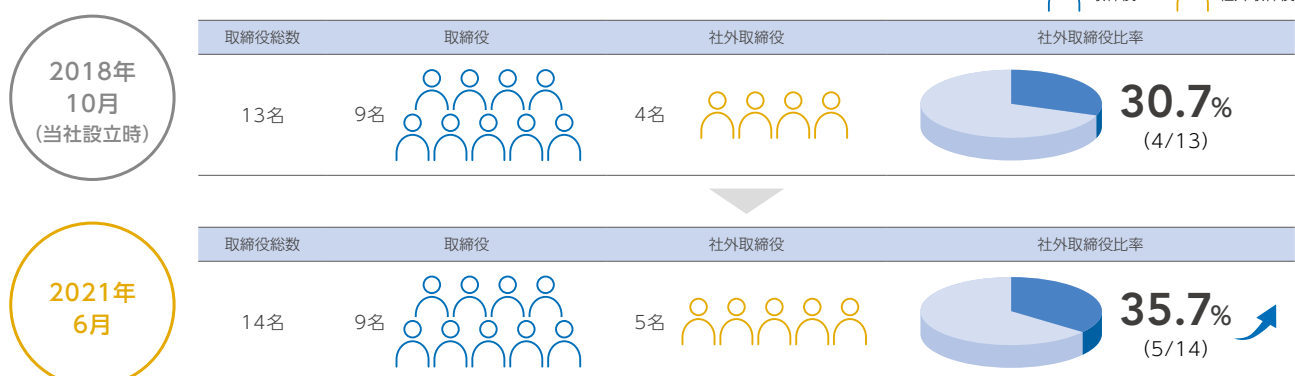
## 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回開催し、当社グループ全体の経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うと共に、各取締役の業務執行の状況を監督しています。なお、2021年6月末現在の社外取締役比率は35.7%となっています。

〈2021年3月期の開催内容〉

議長	社長
構成	社外取締役の比率:30.7%(13名中4名)
開催回数	12回(2020/4~2021/3)

〈社外取締役比率の推移〉



## 監査等委員会

監査等委員会は、原則として毎月1回開催し、法令、定款、監査等委員会規程等に従い、取締役会と同様に監督機能を担うと共に、各取締役の業務執行を監査しています。

〈2021年3月期の開催内容〉

議長	常勤監査等委員
構成	社外取締役の比率:80.0%(5名中4名)
開催回数	12回(2020/4~2021/3)

## 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役の選解任や報酬に関する重要事項の検討にあたり、社外取締役の適切な関与や助言を得る機会を確保し、公正性・透明性・客観性を強化することを目的として設置しています。

### 指名・報酬委員会の審議事項

- ① 取締役の選任・解任
- ② 代表取締役の選定・解職
- ③ 役付取締役の選定・解職
- ④ 取締役(監査等委員を除く)の報酬等
- ⑤ 取締役(監査等委員)の報酬等
- ⑥ 後継者計画
- ⑦ その他取締役会から諮問を受けた事項

〈2021年3月期の開催内容〉

委員長	社長
構成	社外取締役の比率:66.6%(6名中4名)
開催回数	5回(2020/4~2021/3)

## 経営会議

取締役会の下に設置している経営会議は、原則として毎月2回開催し、取締役会の方針に基づき業務執行に係る事項の決定やグループ経営計画・戦略の執行状況の管理、並びに取締役会から委任を受けた事項について決議および協議しています。

〈議長・参加メンバー〉

議長	社長
メンバー	取締役(監査等委員を除く)
オブザーバー	常勤監査等委員

## サステナビリティ推進委員会 New!

持続可能な社会の実現に向けて、脱炭素をはじめとした気候変動対策を含むサステナビリティを重視する取り組みが国内外で加速するなか、2021年5月に社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を立ち上げました。同委員会を通じ、経営理念の実践と中期経営計画の実現に向けた基盤となるサステナビリティについてグループ一体で推進していきます。

〈議長・参加メンバー〉

委員長	社長
メンバー	経営企画部担当役員 当社・銀行各部の部長 関連会社の社長



# ■ 持続的成長を支えるガバナンス体制

## コーポレート・ガバナンス

### その他の委員会

経営会議の諮問機関として、ALM・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、地域創生推進委員会を設置しています。

### ■ トピックス

#### 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能強化に実効性をもたせていくため、取締役会において、取締役会の構成、取締役の活動状況および取締役会の運営状況等、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。

2021年3月期の実効性評価は、全取締役がアンケート形式による自己評価を行い、その結果を整理のうえ、2021年4月の取締役会において分析・評価を実施し、以下の理由等により取締役会全体の実効性は確保されていると評価しました。

- ①社外取締役は自らの知見に基づき、取締役会で適切な助言・監督を常時行っているほか、2021年4月よりスタートした第二次中期経営計画の策定にあたっては、当社の経営課題やその課題に対する戦略・戦術について幅広かつ深度ある議論を行うなど、取締役会は適切に機能を発揮している。
- ②新型コロナウイルス禍において、取締役会の主導により、子銀行の合併・システム事務統合プロジェクトを成功させ、足下まで順調に推移している。

また、2021年3月期は、2020年3月期の実効性評価に基づき抽出した課題に対する対応策として、「社外取締役の増員による3分の1以上の選任」「社外取締役への取締役会資料の事前説明の充実」「決議・報告内容および審議方法の見直しによる重要議案の審議時間の確保」などを実施し、着実に改善が図られていることを確認しています。

2022年3月期は、2021年3月期の実効性評価に基づく対応策を検討・実施し、取締役会のさらなる実効性向上に取り組んでまいります。なお、具体的な対応方針は以下の通りです。

#### 短期的課題への対応方針

- 新型コロナウイルス禍における社外取締役の活動をサポートする体制の整備

#### 中長期的課題への対応方針

- 取締役会の多様性確保に向け、女性取締役の登用を見据えた積極的な人材育成の継続
- 代表取締役等の知見の継承による後継者育成の継続
- 指名・報酬委員会の構成員である社外取締役と代表取締役候補者層（現：取締役）や取締役候補者層（現：執行役員、部長等）との接点の増加など、指名・報酬委員会のさらなる実効性向上に向けた取締役会運営等の充実
- サステナビリティを巡る課題への対応として、ESG・SDGs・TCFDへの取り組みの充実に向けた取締役会における議論の一層の充実

## リスク管理体制

当社では、当社グループが直面する様々なリスクに対して、各種リスクを正確に認識・把握し、適切な管理・監視を行うこと、およびそのプロセスを監査することにより、組織的な相互牽制体制を構築するとともに、リスクに見合った収益の安定的な確保、経営資源の適正配分を図ることをリスク管理の基本方針としています。

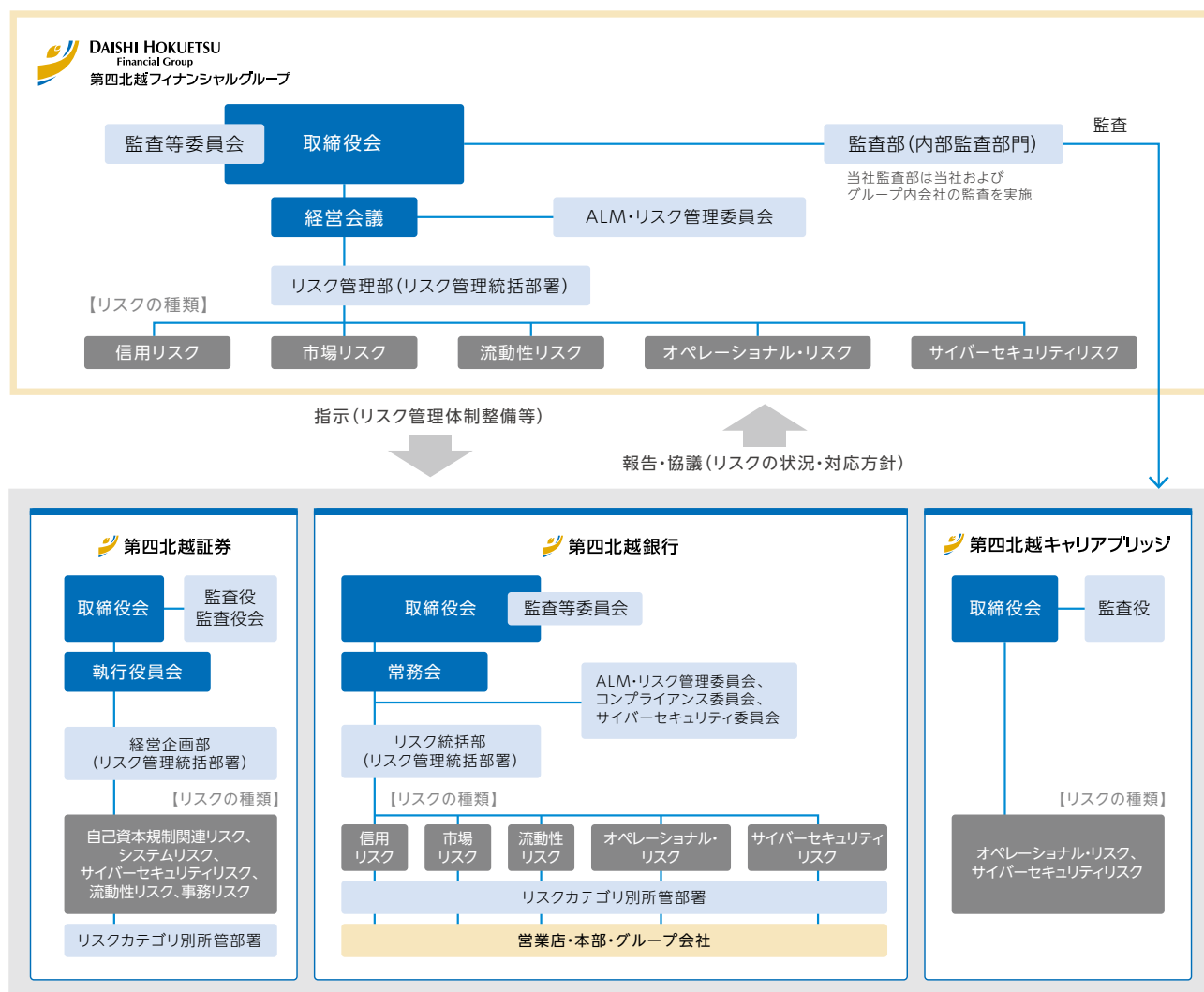
この基本方針のもと、組織面では、リスクを横断的に把握・管理する統括部署として、リスク管理部を設置しています。

また、当社グループにおけるALMおよび各リスクの状況を総合的に把握・管理するとともに、対応策等の検討を通じ、当社グループに係る経営の健全性の維持並びに収益性の向上に資することを目的とした「ALM・リスク管理委員会」を設置し、定期的かつ必要に応じて随時開催しています。なお、本委員会には常勤の監査等委員も出席し、適切に提言・助言

を行っています。本委員会の議事内容等については、適宜取締役会等への報告がなされ、リスクに関わる諸問題の解決・改善を図っています。更に、被監査部門からの独立性を確保した取締役会直轄の監査部（内部監査部門）が、業務全般にわたって厳正な監査を実施し、内部管理体制の適切性・有効性を検証しています。このようなリスク管理体制のもとで、健全性の確保と資本の有効活用を目的として、子銀行に対しリスク資本配賦を実施しています。

また、地震等の大規模災害の発生など業務が継続できなくなる不測の事態を想定し、子銀行において優先して継続する重要業務等を定めており、当社は子銀行に対し適時・的確に管理、指示を行うことを「業務継続に関する基本規程」に定め、危機管理体制を構築しています。

## リスク管理体制図



2021年6月25日現在

# ■ 持続的成長を支えるガバナンス体制

## コーポレート・ガバナンス

### 信用リスク管理体制

「信用リスク」とは、取引先の倒産や信用状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

当社グループでは、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、信用リスクを適切に運営・管理しています。

体制面では、信用リスクの管理部署であるリスク管理部が、信用リスク管理に関する諸規程の整備や分析・評価・改善活動の企画・運営を行っています。

第四北越銀行においては、営業推進部門から完全に分離した審査部門が、厳正な融資審査を実施し問題債権を適切に管理しているほか、全行を挙げた取り組みである取引先に対する経

営改善支援活動などによっても、資産の健全化を図っています。また、貸出金等の信用格付・自己査定については、営業店と本部部門による二段階の査定体制により、厳正に実施しております。更に監査部門による監査では、信用格付・自己査定の適切性・妥当性を検証しています。

与信ポートフォリオについても、特定の地域、業種、企業、グループ等への与信集中の管理を適切に行っています。また、信用リスクの定量化<sup>\*</sup>を行い、自己資本に見合った信用リスクリミットの設定等を行っています。

※信用リスクの定量化とは、与信ポートフォリオが内包する信用リスク量を、統計的手法を用いて数値化・推計することです。

### 市場リスク管理体制

「市場リスク」とは、国内外の金利、有価証券等の価格、外国為替相場等の市場要因が変動することによって、資産・負債の価値が変動して損失を被るリスクのことです。

当社グループでは、市場リスクを適正規模に調整し、安定的な収益を確保するため、ALM運営方針を定め、その方針に従って有価証券運用におけるリスク限度額や損失限度額などを決定

しています。

また、ALM・リスク管理委員会において、リスク管理に係る重要事項を審議するほか、有価証券運用において重要な事態が発生した場合には速やかに経営に報告する体制としています。

### 流動性リスク管理体制

「流動性リスク」とは、資金繰りにおいて必要な資金確保が困難となることや通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、および市場取引において著しく不利な条件・価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当社グループでは、第四北越銀行において「流動性リスク管理規程」を制定し、資金繰りに関する管理部署が資金繰り状況を把握・分析し、必要に応じて適切な市場調達を実施しています。

また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めています。

### オペレーショナル・リスク管理体制

「オペレーショナル・リスク」とは、業務プロセス・役職員の行動・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的な事象の発生により損失を被るリスクのことであり、当社グループでは、リスク要因によって、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、外部委託リスク、風評リスクに区分し管理しています。

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを適正に管理するため、管理統括部署であるリスク管理部において、オペレーショナル・リスク管理に関する重要事項の起案、グループ企業からのオペレーショナル・リスクに関する報告の受領・モニタリング、オペレーショナル・リスク管理体制についての有効性の検証および見直し等を行っています。



## サイバーセキュリティリスク管理体制

「サイバーセキュリティリスク」とは、「サイバー攻撃」(情報通信ネットワーク、情報システム等の悪用によるサイバー空間を経由した不正侵入、情報の窃取・改ざん・破壊、情報システムの作動停止や誤作動、不正プログラムの実行やDDoS攻撃等)により、当社グループのサイバーセキュリティが脅かされ、損失を被るリスクのことです。

当社グループでは、サイバーセキュリティへの対応を強化するため、サイバーセキュリティを管理する委員会の設置や、サイバー

セキュリティ管理の基本方針、サイバー攻撃タイプ別の対応マニュアルを制定し、サイバーセキュリティ事案の未然防止や予兆管理の検討、またサイバーセキュリティ事案発生時には、迅速な復旧に向けた対応策、被害拡大防止策、再発防止策の策定などの検討を実施しています。

また、サイバーセキュリティリスクを経営会議等の指示のもと当社グループ全体で管理すべきリスクと認識し、管理強化に取り組んでいます。

## 業務継続体制

「業務継続に関する基本規程」等を定め、災害など不測の事態が発生した場合においても、お客さまへの影響を最小限にし、当社グループの経営への影響を限定的なものとして、金融機能

を維持するべく業務継続体制を整備しています。

大規模自然災害・システム障害が発生した場合は「災害対策本部」を速やかに設置し、業務の復旧・継続を行います。

## トピックス

New!

### TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同表明

近年、世界各国で異常気象や大規模な自然災害による被害が甚大化しており、日本においても大雪や豪雨、台風等により大きな被害が発生するなど、気候変動が企業の事業活動に及ぼす影響は大きくなっています。

このような環境のもと、当社グループは、2021年4月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言」への賛同を表明しました。

今後、TCFD提言に則り、気候変動に関する情報開示の充実を図っていきます。

ガバナンス	気候変動を含む環境・社会にかかる機会およびリスクへの対応方針や取り組みの推進を審議するため、2021年5月に社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。
戦略	<p>気候変動を含む環境・社会への取り組みを当社グループ一体となって推進するため、「第四北越フィナンシャルグループESGへの取り組み方針」を制定しています。</p> <p>また、「第四北越フィナンシャルグループSDGs宣言」においては、気候変動対策を含む「環境保全」を優先的に取り組む課題のひとつとして定めています。</p> <p><b>■ 機会</b> 脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー事業へのファイナンス、お客さまの温室効果ガス排出削減やエネルギー効率向上に向けた投資への支援等、環境負荷低減を目的とした商品・サービスを積極的に提供しています。</p> <p><b>■ リスク</b> 気候変動に関するリスクについては、移行リスクと物理リスクを認識しています。 移行リスクとしては、気候関連の規制強化等の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増大などを想定しています。 物理リスクとしては、異常気象に伴うお客さまの資産の毀損による信用リスクの増大などを想定しています。</p> <p><b>■ シナリオ分析</b> 移行リスクや物理リスクが与信ポートフォリオに及ぼす影響を把握するためのシナリオ分析の手法等については、今後検討していきます。</p>
リスク管理	気候変動リスクを信用リスク管理やオペレーショナル・リスク管理等の総合的リスク管理体制の枠組みで対応していきます。
指標と目標	指標と目標については今後検討していきます。

# ■ 持続的成長を支えるガバナンス体制

## コーポレート・ガバナンス

### コンプライアンス(法令等遵守)体制

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、全役職員が以下の「基本方針」の下、経営理念に立脚した経営の確立に取り組んでいます。

#### 基本方針

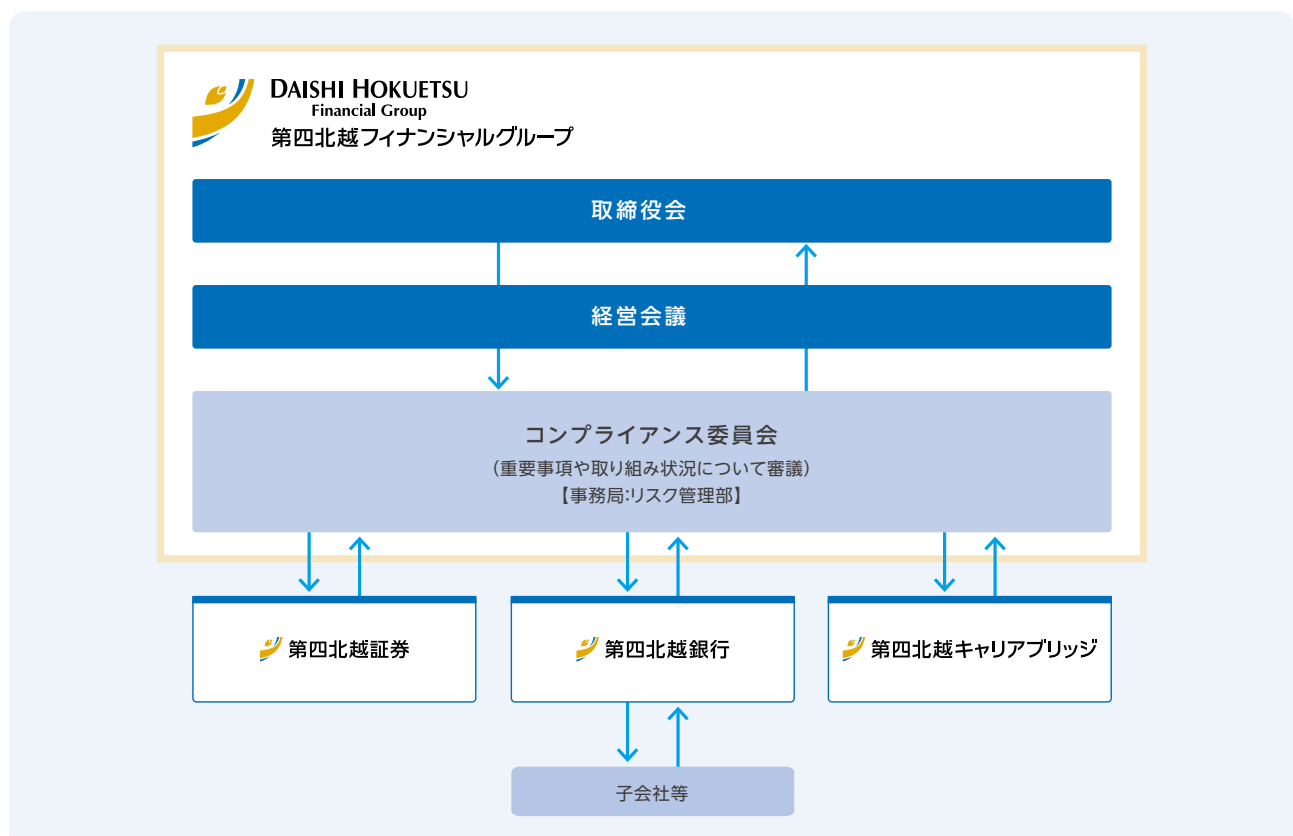
1. 当社グループの役職員は、常に経営理念に拠って立ち、当社グループが果たすべき社会的責任と公共的使命を認識するとともに、「行動憲章」(全国銀行協会制定)を理解し実践する。
2. 当社グループにおける信用の維持、業務の健全性および適切性の確保のため、コンプライアンス体制の整備・確立を図る。

### コンプライアンス体制

当社グループは、リスク管理部をコンプライアンス統括部署とし、コンプライアンスに関する施策の企画や、グループ内におけるコンプライアンスの状況についてのモニタリング等を行っているほか、経営に直結したコンプライアンス委員会を開催し、当社グループのコンプライアンス管理の状況等について審議を行い、当社グループのコンプライアンス体制の整備・

確立を図っています。

また、コンプライアンスを徹底するための具体的な実践計画として、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、経営理念に立脚したコンプライアンス体制の確立に取り組んでいます。



## マネー・ローンダリング防止・金融犯罪対策

当社グループは、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止が金融機関として果たすべき重要な責務であり、かつ経営戦略上の重要な課題であることを認識し、「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関する基本方針」に基づく組織的な対策の実践に取り組んでいます。

また、特殊詐欺などのさまざまな金融犯罪からお客さまの財

産を保護するための取り組みを強化しています。

さらに、第四北越銀行がTSUBASAアライアンス参加行と共同出資して設立した「TSUBASAアライアンス株式会社」では、同社内に「アンチマネーローンダリングセンター（AMLセンター）」を開設し、不正口座取引の防止などに向けたリスク管理体制の高度化を進めています。

## 反社会的勢力との関係遮断

当社グループは、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人、いわゆる反社会的勢力に対して、「反社会的勢力に対する基本方針」を定めています。

警察や弁護士等の外部専門機関と緊密な連携強化を図り、反社会的勢力に対する裏取引、不適切な便宜提供および資金提供は行いません。

また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては組織全体で対応し、毅然とした態度で関係を遮断するとともに、反社会的勢力からの不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的措置を講じる等、断固たる態度で適切に対処する体制を構築しています。

## お客さま本位の業務運営（フィデューシャリーデューティー）

第四北越銀行および第四北越証券では、2019年6月に策定・公表した「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に基づき、資産運用アドバイス業務におけるお客さま本位の取り組みを進めてきました。

また、2021年6月にはお客さま本位の業務運営のさらなる

浸透を図るため、基本方針を改訂いたしました。

引き続き、全役職員がお客さまの最善の利益の実現に向けて、投資目的やライフサイクルに応じた適切な商品・サービスのご提案やわかりやすい情報提供等に努め、お客さまの安定的な資産形成に貢献していきます。

### 「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」

および「2021年3月期の基本方針における取り組み状況・成果指標（KPI）」については、ホームページに掲載しています。

#### 基本方針

<https://www.dhfg.co.jp/other/fiduciary/>



#### 取り組み状況・成果指標（KPI）

[https://www.dhfg.co.jp/other/fiduciary/pdf/210630\\_002.pdf](https://www.dhfg.co.jp/other/fiduciary/pdf/210630_002.pdf)



## 金融ADR制度（裁判外紛争解決手続）への対応

金融ADR制度とは、お客さまと金融機関との間で発生したトラブルについて、中立・公正な第三者である紛争解決機関によるあっせん・調停・仲裁のもと、裁判外で簡易・迅速に解決を行う制度です。第四北越銀行では、指定紛争解決機関である一般社団法人 全国銀行協会との間で、紛争解決手続きにかかる契約を締結しています。

第四北越銀行が契約を締結した指定紛争解決機関  
全国銀行協会相談室

☎0570-017109

☎03-5252-3772

受付時間：平日／9:00～17:00  
（銀行休業日・祝日を除きます）



# 中期経営計画

## 中期経営計画の全体像

第四北越FGは、第一次中期経営計画において「銀行合併の実現」「組織力の強化」「外部アライアンスの強化」の3点を通じて、『シナジー効果の最大化』を実現するための経営基盤の強化を進めてきました。

2021年4月より取り組んでいる第二次中期経営計画では、『シナジー効果の最大化』に取り組み、「合併シナジー」「グループシナジー」「TSUBASA連携シナジー」の3つのシナジーを発揮し、計画最終年度（2024年3月期）における連結当期純利益200億円を目指しています。



## 第一次中期経営計画の振り返り(直近の主な取り組み)

第一次中期経営計画に基づいて実施した直近の主な取り組みは以下のとおりです。

### 基本戦略Ⅰ 金融仲介機能および情報仲介機能の向上

- 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえたお客さま・地域への多面的支援 ▶ P.22
- 非対面取引の利便性向上  
 ・個人向けローンの「Web完結スキーム」の導入 ▶ P.54
- グループ内企業の連携を通じて金融サービスをワンストップで提供  
 ・「家族信託口座」の取り扱いを開始 ▶ P.50 など

### 基本戦略Ⅱ 経営の効率化

- デジタル技術の活用と「業務改革」「店舗改革」「チャネル改革」の3つを柱とした「構造改革」  
 ・スマートフォン向けアプリ「第四北越りとりばんく」の提供 ▶ P.54  
 ・窓口受付システム「TSUBASA Smile」の全営業店導入 ▶ P.55  
 ・預かり物件管理システムの導入 ▶ P.57  
 ・個人ローン拠点の統合 など

### 基本戦略Ⅲ グループ管理態勢の高度化

- 経営理念の実践とコンプライアンスを重視した取り組み
- コーポレート・ガバナンスの高度化に向けた取り組み
- 組織融和に向けた取り組み など

## 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえたお客さま・地域への多面的支援

第四北越FGは、地域経済への安定した資金供給を最優先とし、積極的な資金繰り支援に取り組むとともに、各種助成金に関する相談会の開催や仕入・販売先確保のためのマッチング支援、生産性向上支援など、当社グループの機能を最大限活用した多面的な支援を実施してきました。

また、2020年11月より、新型コロナウイルスの長期化で甚大な影響を受けている世帯へのご支援を目的として、「にいがた食のきずなプロジェクト」を開始し、フードバンクや子ども食堂などへの寄付活動に取り組んでいます。

そのほか、医療の充実に活用いただくことを目的に、新潟県にマスク1万枚および3,000万円の寄付を行いました。



新潟県からの感謝状

〈主な取り組み〉

- **「新型コロナウイルス相談窓口」を設置(全営業店)**
- **お客さまへ寄り添う積極的な資金繰り等のご支援の実施**
  - ・新潟県新型コロナウイルス感染症対応資金(3年間実質無利子融資)
  - ・寄付型私募債「にいがた文化・スポーツ応援私募債」(2020年5月~2020年12月)
  - ・飲食店・旅館等へクラウドファンディングによる支援などを行う「にいがた結(むすぶ)プロジェクト」への参画
  - ・各種個人向けローン商品での「生活応援プラン」の実施
  - ・融資条件変更手数料の免除期間延長(2020年10月→2021年10月まで)
- **経営改善・生産性向上に向けた多面的な支援の実施**
  - ・「雇用調整助成金」個別相談会の実施
  - ・販路拡大、人材育成、助成金活用等の各種Webセミナーの開催
  - ・新型コロナウイルス禍における経営課題の解決支援に向けた「ニューノーマル相談窓口」の設置
  - ・当社グループ企業7社による無料経営相談会「にいがたパワーアップサロン」の開催
  - ・デジタル投資による生産性向上をご支援する「テレワークローン」の取り扱い開始
- **子育て世帯などへの食品提供を通じた支援を目的に、「にいがた食のきずなプロジェクト」を開始**



## 「にいがた食のきずなプロジェクト」

### 第1弾 2020年11月~ にいがた『食のきずな』応援私募債 (SDGs私募債)

- 第四北越銀行では、2020年11月より「にいがた『食のきずな』応援私募債」(SDGs私募債)の取り組みを実施しています。
- 同私募債は、発行手数料の一部を、発行企業と第四北越銀行が連名で新潟県社会福祉協議会へ金銭寄付を行うものです。
- 寄付金は同協議会を通じて、新潟県内で活動する子ども食堂やフードバンクの運営団体に寄付され、同団体の運営資金などに活用されます。



### 第2弾 2021年4月~ 新型コロナウイルスの影響を受けている世帯への食品寄付の取り組み

- 第四北越FGでは、本プロジェクトにご賛同いただいた新潟県内の食品関連企業、並びに新潟県および新潟県フードバンク連絡協議会と連携したスキームにより、新型コロナウイルスの影響を受けている世帯への食品寄付の取り組みを実施しています。
- 今後も、より多くの企業よりご賛同いただき、活動の輪を広げていけるよう、本プロジェクトのご案内を積極的に進めていきます。



※ フードドライブへの協力、活動のPR

## 中期経営計画

### 第一次中期経営計画における経営指標(KPI)および地域への貢献に関する評価指標

低金利環境が長期化するなか、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞や対面での営業活動の制約にくわえて、2021年1月の第四銀行と北越銀行の合併・システム事務統合に向けた対応も重なるなか、収益性を示す経営指標(KPI)である連結当期純利益は業績予想(105億円)を上回る107億円となりました。

#### 経営指標(KPI)

経営指標(KPI)		2020年3月期	2021年3月期
収益性	連結当期純利益 <sup>※1</sup>	(億円) 128	107
			業績予想比 <b>+2億円</b>
成長性	中小企業向け貸出平残 <sup>※2</sup>	(億円) 19,122	19,398
	消費性貸出平残 <sup>※2</sup>	(億円) 12,930	13,326
	非金利収益額 <sup>※3</sup>	(億円) 204	189
効率性	コア業務粗利益OHR	(%) 74.1	81.1
	連結ROE(株主資本ベース <sup>※4</sup> )	(%) 3.2(3.3)	2.6(2.7)
健全性	連結自己資本比率	(%) 9.65	10.35

※1. 親会社株主に帰属する当期純利益

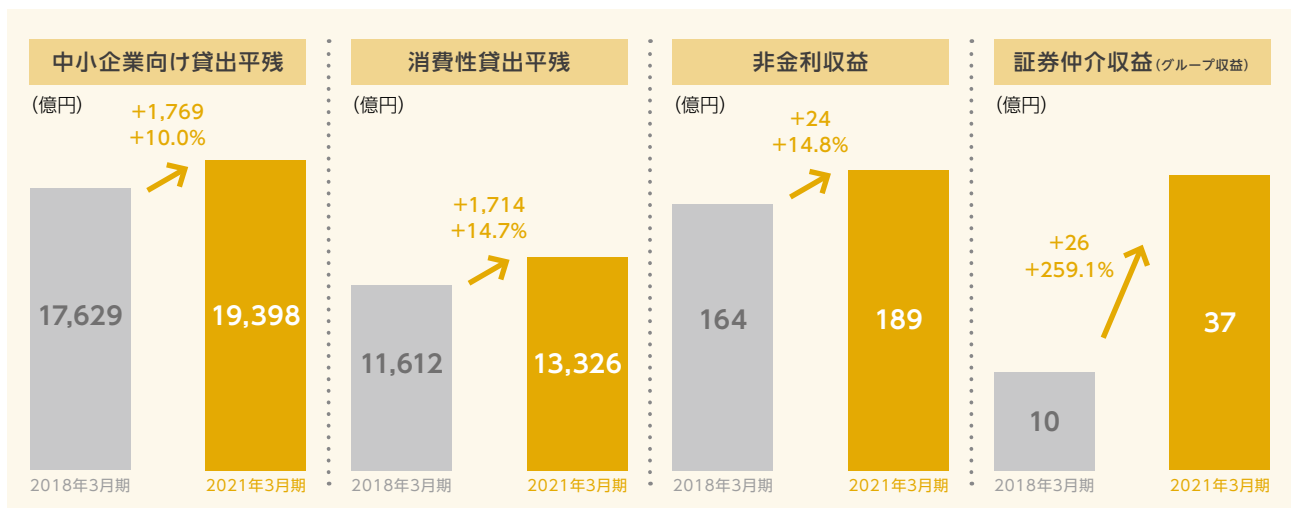
※2. 部分直接償却前の年間平均残高

※3. 役員取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益の合計額

※4. 分母となる純資産額から「その他有価証券評価差額金」等を除いて算出した値

第四北越FG設立前の2018年3月期に比べ、中小企業向け貸出平残、消費性貸出平残はいずれも1,700億円以上増加、非金利収益も24億円増加しました。

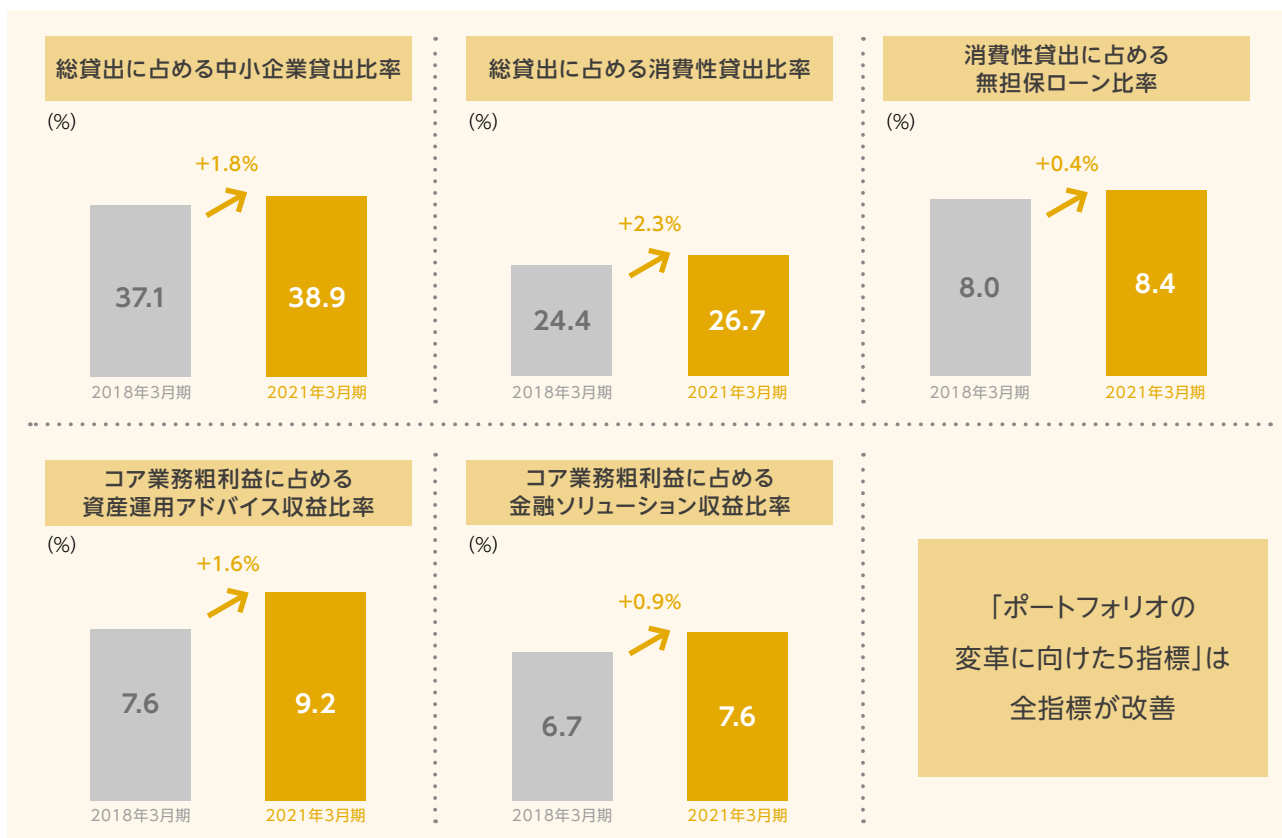
また、グループ企業間の連携強化により証券仲介収益は、2018年3月期に比べ26億円と大幅に増加しました。





## ■ ポートフォリオの変革に向けた5指標

### コア業務粗利益に占める「貸出金利息」と「非金利収益」の比率を高める



## ■ 地域への貢献に関する評価指標

「地域への貢献に関する評価指標」の2021年3月期実績は、全9項目で目標を上回っており、当社グループによる取り組みが順調に進みました。

地域への貢献に関する評価指標		2021年3月期		
		目標	実績	目標比
地域への貢献度合いを測る最重要目標	第四北越FGをメインバンクとしてお取引いただいている企業数	14,970先	15,088先	+118先
地域経済を牽引する担い手の維持・増加	創業・第二創業に関与した件数	1,300件	2,350件	+1,050件
	事業承継を支援した先数	1,540先	1,544先	+4先
企業の付加価値向上支援	事業性評価に基づく融資先数	4,500先	4,878先	+378先
	事業性評価に基づく融資残高	10,500億円	10,503億円	+3億円
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数	5,360先	7,023先	+1,663先
	経営指標等が改善した取引先数	9,322先	9,953先	+631先
	本業支援件数	3,700件	5,460件	+1,760件
	経営改善計画の策定支援先数	620先	668先	+48先

## 中期経営計画

### 第二次中期経営計画の基本戦略と重要戦術

第二次中期経営計画では、取り巻く経営環境などを踏まえ、第四北越FGの最重要経営課題を「収益力の強化」「経営の効率化」「健全性の維持・向上」の3点として、それらの実現に向けて、4つの基本戦略、I「シナジー効果の発揮」、II「生産性の飛躍的向上」、III「人財力の育成・強化」、IV「リスクマネジメントの深化」に取り組んでいきます。



〈3つのシナジー発揮によるシナジー効果の最大化〉

計画期間：2021年4月～2024年3月

合併シナジーの  
最大化

グループ  
シナジーの  
最大化

TSUBASA  
連携シナジーの  
最大化

— 基本戦略 —

— 重要戦術 —

基本戦略Ⅰ

シナジー効果の発揮

- “トップラインシナジー”と“コストシナジー”の発揮（合併シナジーの発揮）
- グループシナジーの発揮
- TSUBASAアライアンス連携拡大によるトップラインシナジーの最大化
- コンサルティング機能の深化とDXの活用による新たな価値の創造
- 非金利収益の増強
- 新たな事業領域の探索
- ESG・SDGsへの取り組み

基本戦略Ⅱ

生産性の飛躍的向上

- 「新・構造改革」による徹底した生産性の向上
- TSUBASAアライアンス連携拡大によるコストシナジーの最大化

基本戦略Ⅲ

人財力の育成・強化

- 組織融和の促進と意識の統合 “一志団結”
- コンサルティング能力の向上
- グループ全職員が活躍するための人財マネジメントの実践

基本戦略Ⅳ

リスクマネジメントの深化

- コンプライアンス最優先による業務運営の実践
- グループ経営管理態勢の高度化
- リスクマネジメントの高度化

# 中期経営計画

## 基本戦略Ⅰ シナジー効果の発揮

### 重要戦略 トップラインシナジーの発揮(ノウハウの共有) ～創造する金融・情報機能の深化～

#### ポートフォリオ変革の深化

- 銀行部門収益および銀行部門以外のグループ会社収益の増強に向けて6指標の改善に取り組み、グループ総合力の発揮により、第四北越FGの連結当期純利益の最大化を実現していきます

〈銀行部門〉 コア業務粗利益に占める「貸出金利息」と「非金利収益」の比率を高める

〈グループ会社部門〉 連結当期純利益に占める「グループ会社収益」の比率を高める

ポートフォリオの変革の深化に向けた6指標	2021年3月期実績		2024年3月期計画	
			2024年3月期計画	2021年3月期比
① 総貸出に占める中小企業貸出比率	38.9 %	↑	39.5 %	0.6 %
② 総貸出に占める消費性貸出比率	26.7 %	↑	28.1 %	1.4 %
③ 消費性貸出に占める無担保ローン比率	8.4 %	→	8.4 %	0.0 %
④ コア業務粗利益に占める資産運用アドバイス収益比率	9.2 %	↑	13.7 %	4.5 %
⑤ コア業務粗利益に占める金融ソリューション収益比率	7.6 %	↑	13.5 %	5.9 %
⑥ 連単倍率(第四北越FG連結当期純利益 ÷ 銀行単体当期純利益)	1.06 倍	↑	1.10倍以上	0.04pt以上

### 重要戦略 コストシナジーの発揮(重複機能の整理) ～OHRの大幅な改善～

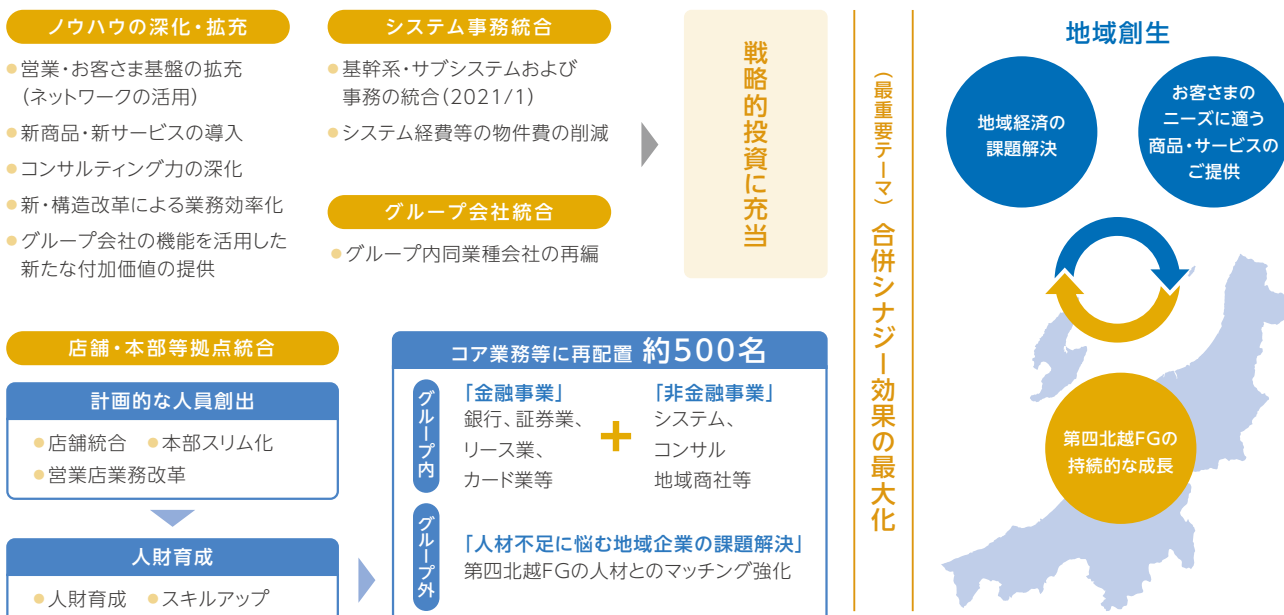
合併シナジーの最大発揮および徹底したコスト管理により第四北越FGの連結営業経費を大幅削減



店舗統合・本部スリム化・営業店業務改革によるグループ経営資源の再配分を通じた営業力強化

#### ノウハウの共有・重複機能の整理・経営資源の再配分

#### 地域創生と第四北越FGの持続的な成長



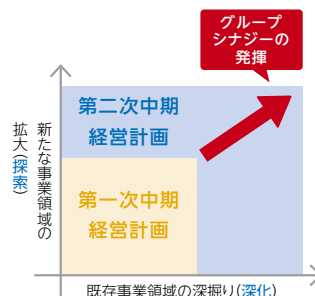
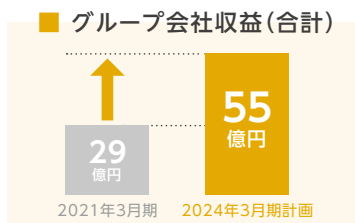


## 重要戦略 グループシナジーの発揮

### グループ会社機能の最大限の活用によるグループシナジーの発揮

- グループ内連携の強化とグループ各社の本業の深化
- 新規先獲得、シェアアップ・取引多面化によるグループ総取引先数の増強
- グループシナジーの発揮に向けた第四北越FG本部体制の強化

証券	多様な資産運用ニーズへの提案強化
リース事業	設備投資における多様な調達方法の提案強化
経営コンサルティング	創業支援、事業計画策定支援等の強化
地域商社	販路開拓、観光振興、生産性向上支援の強化
人材紹介会社	企業の経営課題に適う人材マッチングの強化



### グループシナジー発揮に向けた取り組み

#### 1 ガバナンスの強化

- グループ全体の営業・地域創生の企画・推進を担う「地域創生部」の新設
- 銀行以外の子会社・子銀行子会社等の再編および事業推進の統括・支援を担う「グループ戦略推進部」の新設

#### 2 戦略人員の配置

- 銀行における店舗統合・本部スリム化・営業店業務改革を通じたグループ経営資源の再配分の実施

グループ会社に戦略人員 **約70名**を再配置

#### 3 グループ再編

- 同業種のグループ会社再編による経営の効率化の実現

#### 4 連携領域の拡大

- 証券連携**
  - 銀証連携による富裕層ビジネスの強化
- リース連携**
  - 銀行によるリース媒介を開始
- カード連携**
  - 銀行と連携したキャッシュレス事業の強化

#### 5 新事業領域の探索

- 地域商社**
  - 販路開拓・観光振興・生産性向上支援の強化
- 人材紹介会社**
  - 人材マッチングの強化
- 規制緩和への対応**
  - 規制緩和を踏まえた新事業領域への参入(探索)

### グループ体制



## 中期経営計画

### 店舗統合の取り組み

2021年4月から開始している店舗統合については、当初計画の「約3年間で完了」から「約2年間で完了」にスケジュールを変更しています。お客さまの利便性低下を最小限に抑制するとともに、経営の効率化を通じて創出した余力などによってお客さまのさまざまなニーズにお応えすることで、利便性の一層の向上を図っていきます。

#### 店舗統合スケジュール

当初計画  
2021年4月～  
約3年

見直し後計画  
2021年4月～  
約2年

〈参考〉2021年3月末時点  
実店舗数  
(店舗内店舗・仮想店舗を除く)

201 店舗  
(店舗総数:206店舗)



店舗統合により  
約420名の  
人員を創出

※店舗内店舗方式による統合

#### 〈店舗統合の年度別実施計画〉

2022年3月期

2023年3月期

2年間累計

約30  
店舗

+

約20  
店舗

=

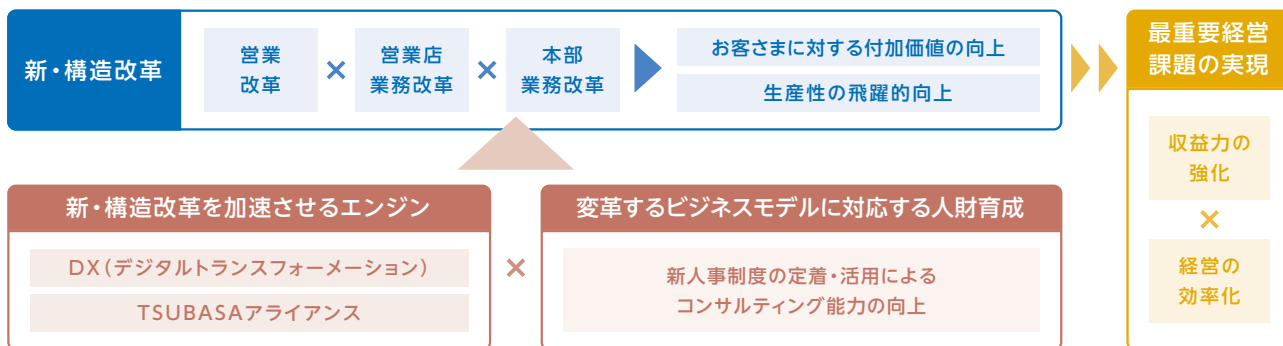
50  
店舗

約1/4の  
店舗統合を実施

## 基本戦略Ⅱ 生産性の飛躍的向上

### 重要戦術 「新・構造改革」による徹底した生産性の向上

「営業改革」「営業店業務改革」「本部業務改革」を3本柱とする「新・構造改革」への取り組み



営業改革を通じた生産性向上	
営業力強化	店舗・チャネルの最適化
営業推進スタイルの深化	Web・タブレット等の活用

営業店業務改革を通じた事務プロセスの抜本的変革	
DXを活用した更なる5レス	①後方事務レス ②検証レス ③現金管理レス ④ペーパーレス ⑤印鑑レス
営業店融資事務の効率化	新融資支援システムの全面稼働
事務プロセスの抜本的変革	RPA等の活用

本部業務改革による本部組織の最適化	
本部業務	徹底した業務改革・本部スリム化による生産性向上
事務集中部門	プロフィットセンター化・お客さま向けサービスの付加価値拡大

## 基本戦略Ⅲ 人財力の育成・強化

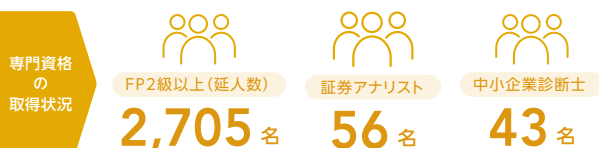
## 基本戦略Ⅳ リスクマネジメントの深化

### 重要戦術 組織融和の促進・コンサルティング能力の向上

融和促進室(新設)を中心とした組織融和促進策の継続

幅広い分野で活躍できる人員の適正配置による  
コンサルティング機能の高度化

- グループシナジー増大に向けたグループ会社間の異動・往來を通じたグループ一体での人財戦略の実践



(2021年3月時点)

新人事制度の定着・浸透

人財成長サイクル\*の実現に向けた  
態勢の整備

- キャリア形成意識の醸成とキャリア開発支援を行う階層別研修の新設

\* 実践力の向上が成功体験を生み、それが更なる主体的な学びと挑戦の好循環に繋がるサイクル

ニューノーマルに対応した柔軟性・生産性の  
高い働き方の定着

### 重要戦術 コンプライアンス最優先による業務運営の実践・グループ経営管理態勢の高度化

経営理念の浸透とコンプライアンス最重視の  
意識の徹底

コーポレートガバナンス・コード、コーポレートガバナンス・  
ガイドラインを踏まえたガバナンスの更なる向上

第四北越FG連結自己資本比率の維持・向上

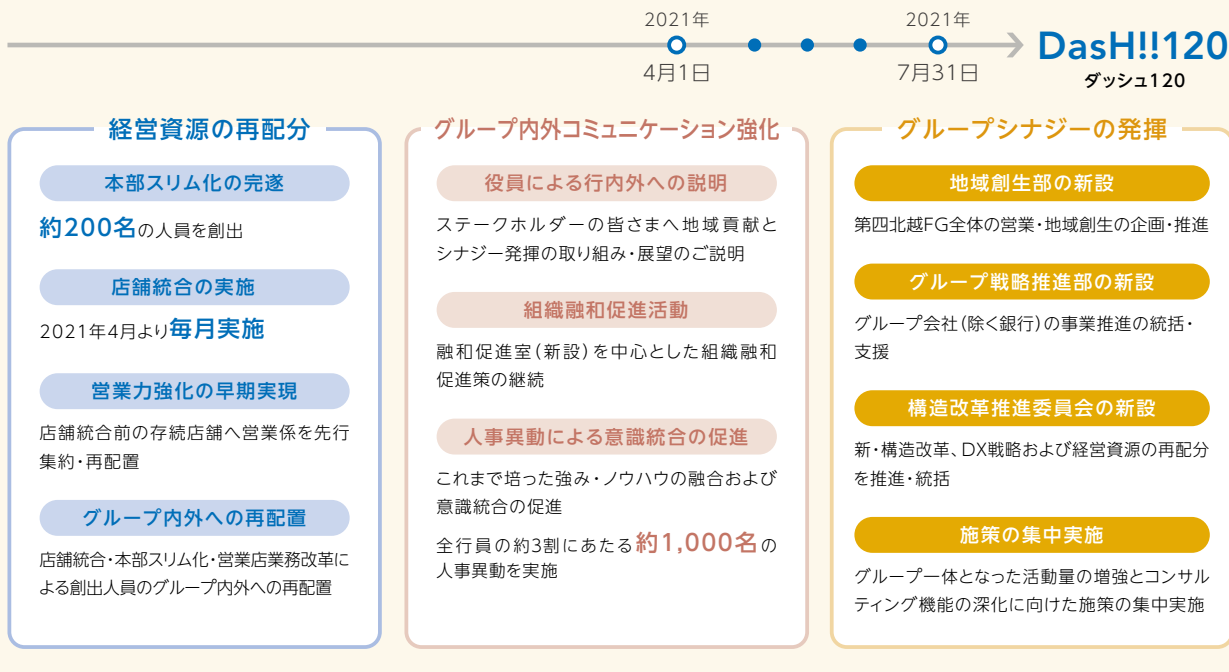
信用リスク管理室(新設)による  
信用リスクコントロール機能の強化

組織的なマネー・ローダリングおよび  
テロ資金供与対策の実践

サイバーセキュリティ管理の高度化

### 『DasH!!120』(ダッシュ120)

第二次中期経営計画スタートから**4ヵ月間**を**DasH!!120(ダッシュ120)**として、中期経営計画の取り組みを加速させる最重要活動期間と位置付け、諸施策を迅速かつ集中的に実施しています。



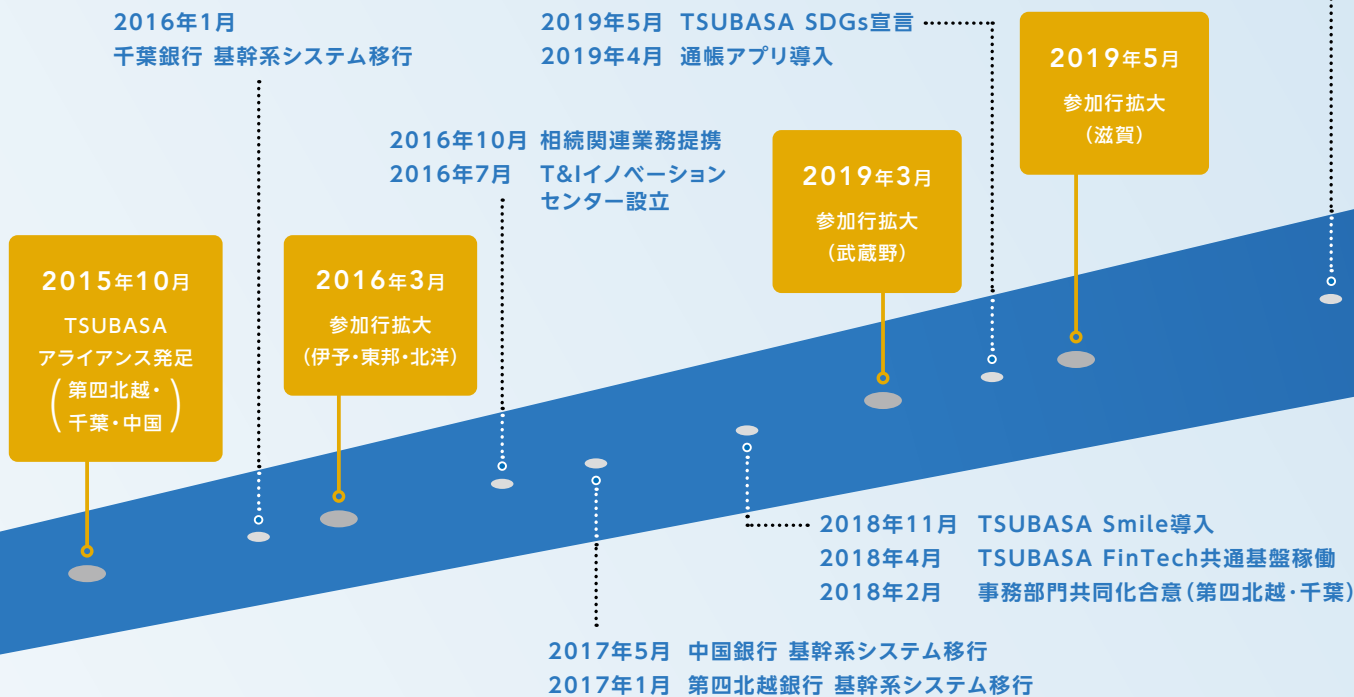
# TSUBASAアライアンス ～ 地方銀行10行による戦略的アライアンス ～

「TSUBASAアライアンス」は、地域の持続的な成長や金融システムの高度化、参加行グループの企業価値の増大などに寄与する施策の立案・推進を目的とした地銀広域連携の枠組みです。

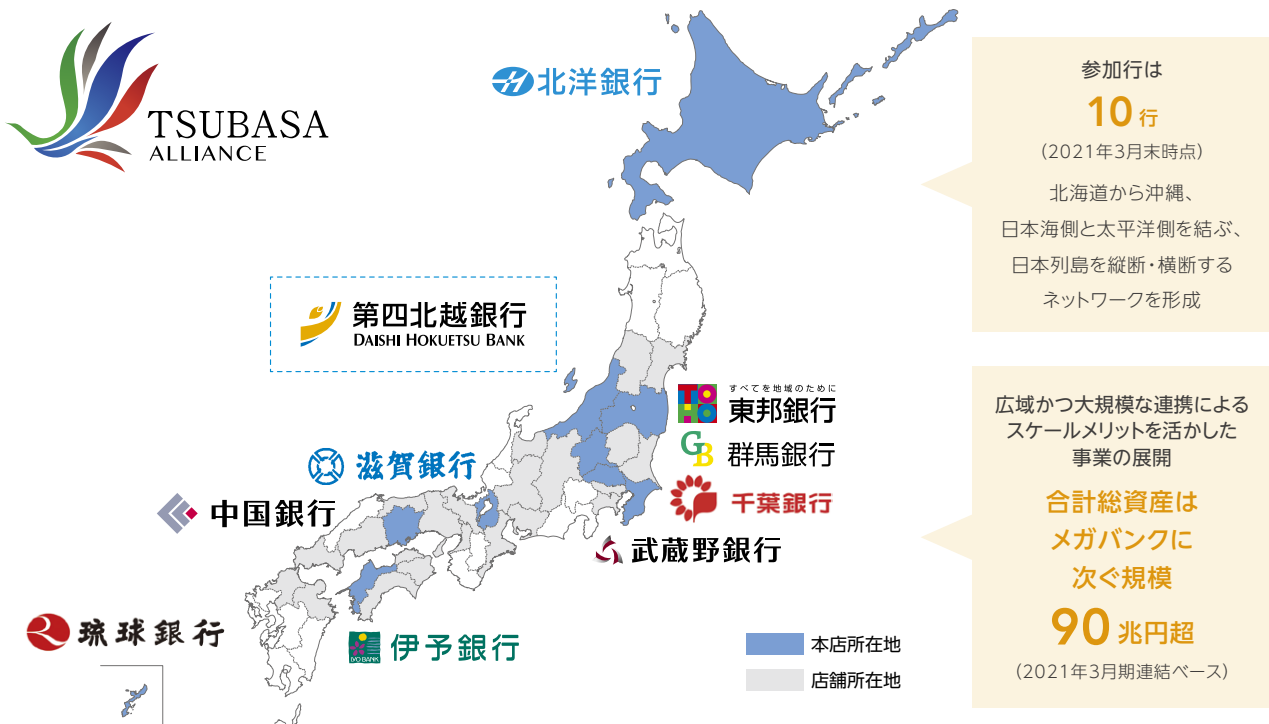
2020年12月に群馬銀行が新たに加わり、参加行は10行に広がりました。

また、2015年10月の発足以降、フィンテックやシステム・事務の共同化、相続関連業務や国際業務など、参加行のグループ会社を含め幅広い分野で連携を拡大しています。

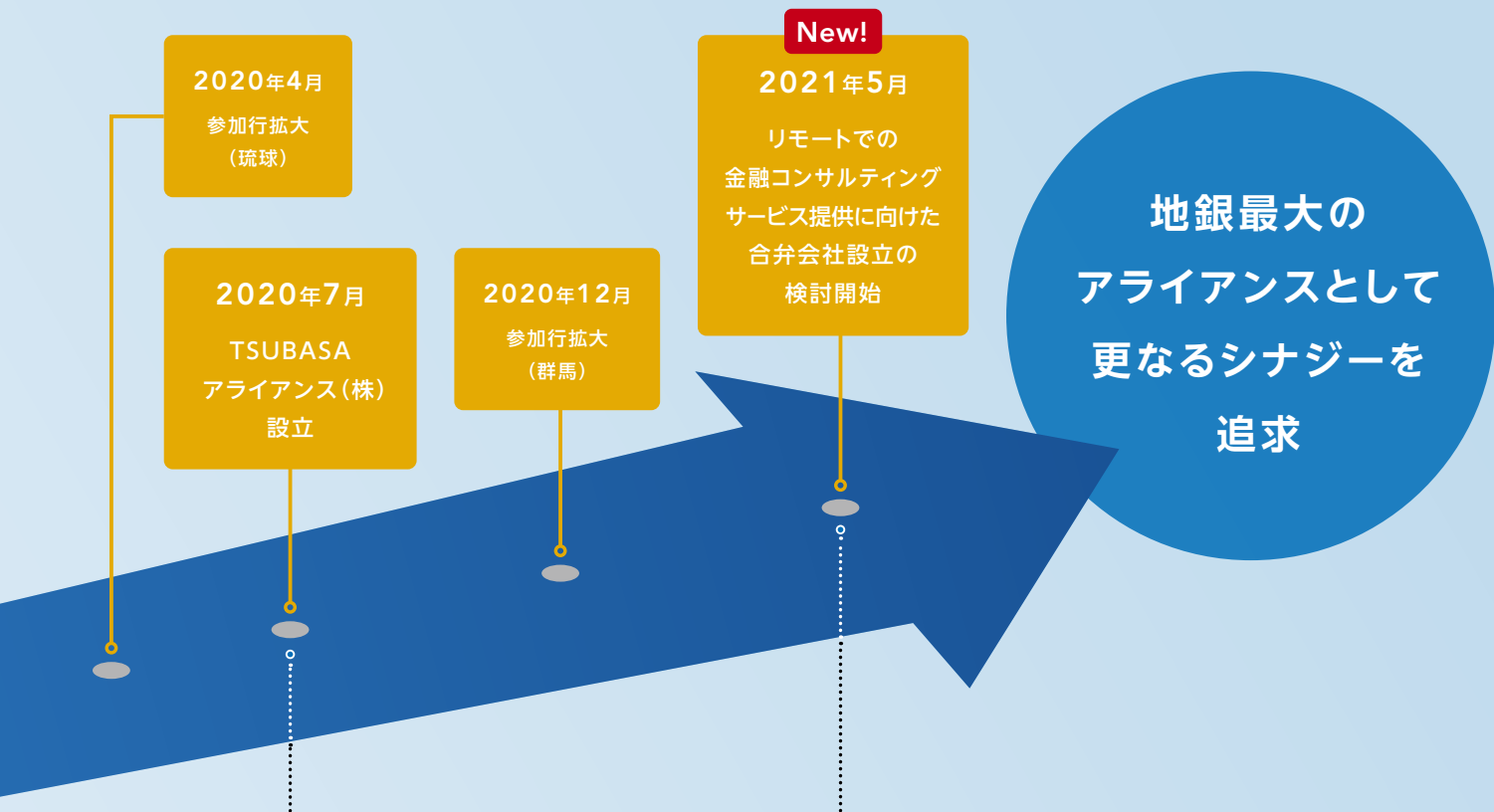
2019年10月 M&A広域連携



## TSUBASAアライアンス参加行 本店・店舗所在地







■ トピックス

「TSUBASAアライアンス株式会社」の設立

- 参加行に共通する業務や機能の集約を図るプラットフォームとしての役割を担う「TSUBASAアライアンス株式会社」を参加行による共同出資により設立しました。
- また、2020年10月には、同社内に「アンチマネーロンダリングセンター(AMLセンター)」を開設し、不正口座取引の防止などに向けたリスク管理態勢の高度化を進めています。

■ トピックス

**New!**

リモートでの金融コンサルティングサービス提供に向けた合併会社設立の検討開始

- 第四北越銀行・千葉銀行・中国銀行・野村ホールディングスの4社では、リモートでの金融コンサルティングサービス提供に向けた合併会社の設立を検討しています。
- 設立を検討している合併会社では、銀行業と証券業に関するノウハウを組み合わせ、業態を超えた総合的なコンサルティングサービスを中立的な立場で提供することを目指しています。

TSUBASAアライアンス連携の目的

トップライン増強



コスト削減



企業価値の増大



第二次中期経営計画の取り組み

地銀最大のアライアンスとして  
更なるシナジーを追求



イノベーション加速の  
メインエンジンとして活用

# 財務ハイライト 2021年3月期決算の概要

## 第四北越FG連結

### 損益の状況

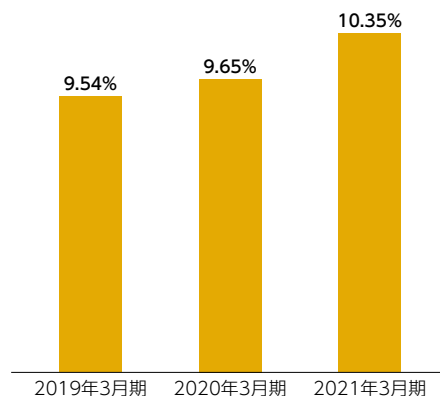
(単位:億円)

科目	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	1,180	1,546	△115 1,431
経常利益	167	194	△19 175
親会社株主に 帰属する当期純利益	568	128	△20 107

※ 設立初年度である2019年3月期の連結決算は、第四銀行の年間の連結損益に、北越銀行の経営統合以降の連結損益を合算して算出しています。

※ 2019年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益には、企業結合による「負ののれん発生益」472億円を含んでいます。

### 自己資本比率の状況



## 第四北越銀行単体

### 損益の状況

業務粗利益

**764** 億円

経常利益

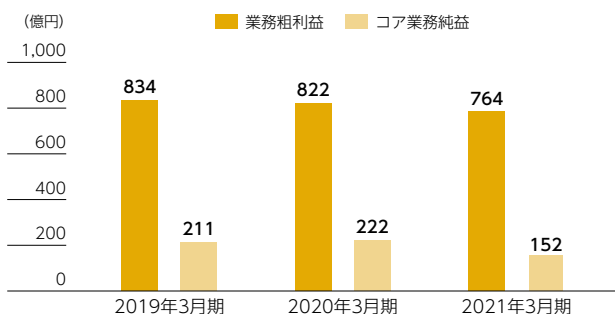
**147** 億円

コア業務純益

**152** 億円

当期純利益

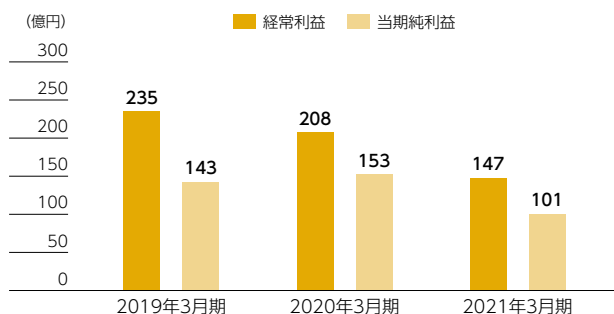
**101** 億円



業務粗利益は、資産運用アドバイス収益が増加した一方で、有価証券利息配当金が減少したことを主因に、前期比57億円減益の764億円となりました。

国債等債券損益を除いたコア業務純益は、業務粗利益の減少に加え、経費が経営統合関連費用の増加を主因に19億円増加したことにより、前期比70億円減益の152億円となりました。

なお、経営統合関連費用は、2022年3月期以降は大幅に減少する見込みです。



経常利益は、コア業務純益が減少した一方で、ネット信用コストが減少したことにより、前期比60億円減益の147億円となりました。

当期純利益は、前期比52億円減益の101億円となりました。

#### ● 業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、手数料などの収支である「役員取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益

#### ● コア業務純益

業務粗利益から国債等債券損益を控除し、人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

#### ● 経常利益

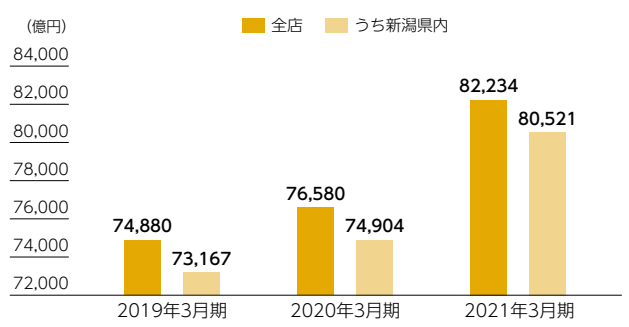
経常収益から経常費用を差し引いたもので、通常の営業活動によって得られた利益

#### ● 当期純利益

経常利益から特別損益や税金等を差し引いた最終的な利益

## 預金・預かり資産の状況

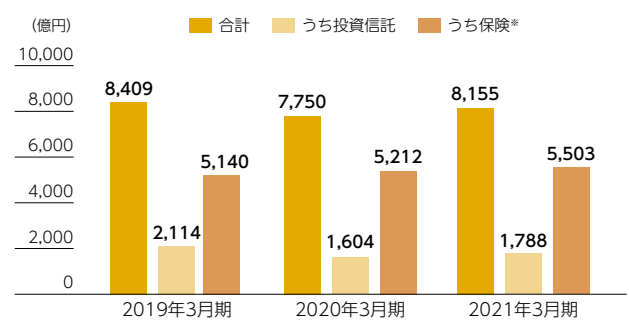
預金 **82,234** 億円



預金等残高(含む譲渡性預金)は、新潟県内のお客さまからお預けいただいた預金を中心に増加し、8兆2,234億円となりました。

※ 保険につきましては、第四銀行と北越銀行の合併に伴い算出方法を統一したため、過年度との比較の観点から、過去に遡り変更した計数を記載しております。

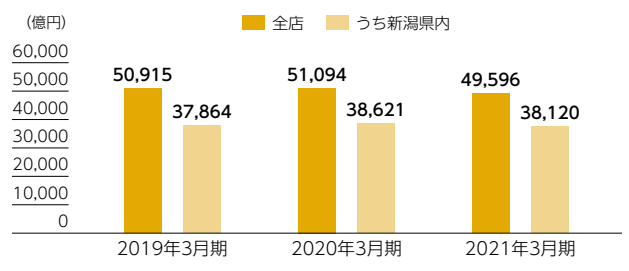
預かり資産 **8,155** 億円



預かり資産残高は、お客さまの資産運用ニーズに合わせた提案を行った結果増加し、8,155億円となりました。

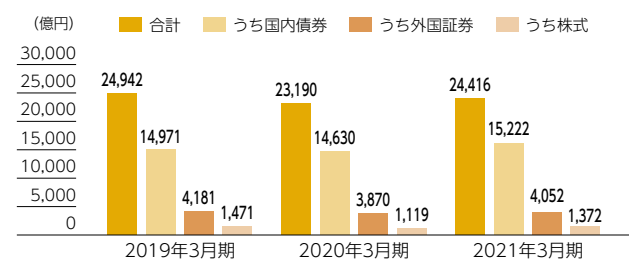
## 貸出金・有価証券の状況

貸出金 **49,596** 億円



貸出金残高は、個人向けの消費性貸出残高が堅調に増加したほか、新型コロナウイルスの影響を受けたお客さまに対する資金繰り支援などによって県内の中小企業向け貸出残高は増加したものの、公金貸出や主に県外の大・中堅企業向け貸出が減少したことなどから、4兆9,596億円となりました。

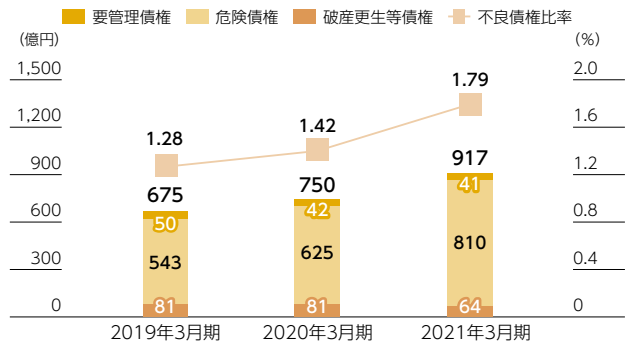
有価証券 **24,416** 億円



有価証券残高は、国内外の株式や債券への分散投資を継続し、2兆4,416億円となりました。

## 不良債権の状況

不良債権 **917** 億円



金融再生法に基づく不良債権残高(金融再生法上の開示債権)は917億円、不良債権比率は1.79%となりました。

お客さまの経営改善支援に本部と営業店が連携して取り組んでいます。

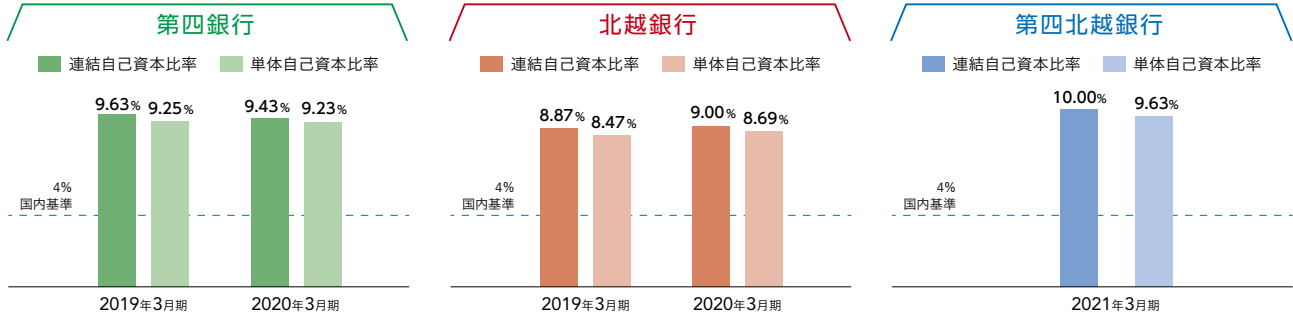
- 要管理債権  
破産更生等債権や危険債権を除く、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
- 危険債権  
債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収や利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 破産更生等債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

# 財務ハイライト 2021年3月期決算の概要

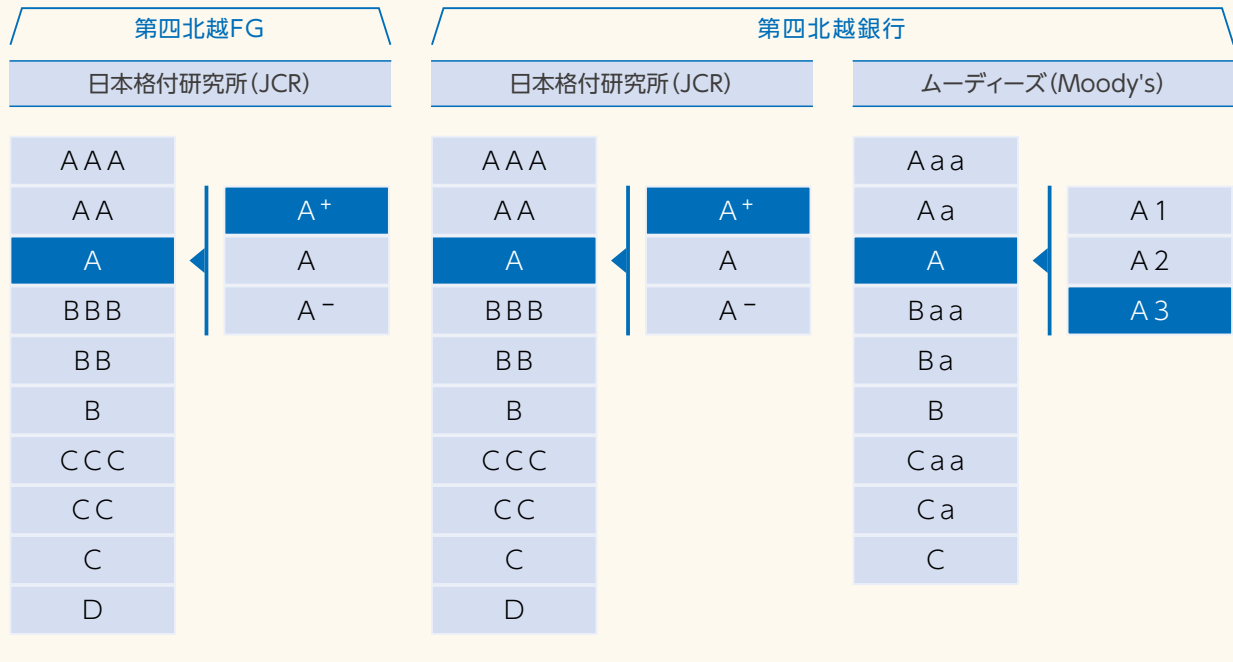
## 第四北越銀行 連結・単体

### 自己資本比率の状況

※ 国内のみで営業する銀行に対しては、4%以上の水準であることが求められています。



## 格付



(2021年3月末現在)

● 格付

企業が発行する債券(社債等)の債務履行の確実性について、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を簡単な記号で表したものの企業の信用度や安全性を客観的に評価した、重要な指標の一つ



## 非財務ハイライト

第四北越FGでは、国連において採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献すべく、「第四北越フィナンシャルグループ SDGs宣言」(P.45)を制定しています。5つの宣言に関連する主な取り組み実績については、以下のとおりです。



## 非財務ハイライト

### SDGs宣言 3 金融サービス



より良い生活を  
おくるための  
金融サービスを提供します



### 補助金

補助金のサポート件数  
(2021年3月期)

**1,375** 件



### 海外展開 支援

海外展開支援件数  
(2021年3月期)

**580** 件



### 寄付型 私募債

寄付型私募債取り扱い実績  
(2014年3月期以降累計)

受託  
件数 **1,778** 件

受託額 **1,674** 億円

自治体や教育機関等への寄付実績  
(2014年3月期以降累計)

寄付  
先数 **875** 先

寄付額 **164** 百万円



### 震災時 元本免除 特約付き融資

融資取り扱い実績  
(2019年3月期以降累計)

融資先数 **113** 先

融資額 **165** 億円



### にいがた 未来応援 日本株ファンド

にいがた未来応援  
日本株ファンド<sup>※</sup>の取り扱い実績  
(2020年3月期以降累計)

申込件数 **4,754** 件

寄付  
実施額 **7.2** 百万円

※この投資信託は、お客さまにご負担いただいた運用管理費用(信託報酬)の一部を、新潟県の未来づくりを支援するために寄付します。

SDGs宣言 4 ダイバーシティ

ダイバーシティ・  
働き方改革を  
推進します



ダイバーシティ  
推進

女性管理職比率\*  
(2021年3月末現在)

24.4 %

※支店長代理・調査役以上の行員全体に占める  
女性支店長代理・調査役以上の行員の割合

働き方  
改革



RPA導入による  
事務時間削減時間  
(2018年3月期以降累計)

36,494 時間

SDGs宣言 5 環境保全



持続可能な環境の保全に貢献します



環境保全

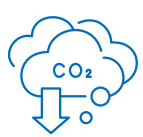
森づくり活動参加者数  
(2010年3月期以降累計)

3,470 名

第四北越まごころの会\*による  
環境保護活動実績 (2013年3月期以降累計)

活動回数 **49** 回 | 参加者数 **857** 名

※第四北越まごころの会は、第四北越銀行役職員の自主参加募金組織で、新潟県内の自然保護ボランティアへの参加等の活動を行っています。



CO<sub>2</sub>削減量・  
削減率

グリーンATMによる  
カーボンオフセット量  
(2014年8月以降累計)

348 t

電気・ガス・油の  
使用量削減による  
CO<sub>2</sub>削減量・削減率  
(2010年3月期比、2021年3月期実績)

削減量  
**2,758** t

削減率  
**18.3** %

通帳アプリ  
(通帳発行冊数削減)に  
よるCO<sub>2</sub>削減量  
(2019年3月期比、2020年3月期以降累計実績)

**6.9** t

預り物件管理システムによる  
CO<sub>2</sub>削減量  
(2019年3月期比、2020年3月期以降累計実績)

**2.0** t

## 地域密着型金融への取り組み

### 金融仲介機能のベンチマーク

第四北越銀行では、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かして地域社会の発展に資する活動に取り組んでいます。取引先企業のニーズや課題に応じた融資やソリューション(解決策)の提供等、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価する指標として各種のベンチマークを設定しています。

共通ベンチマーク	全ての金融機関が金融仲介の取り組みの進捗状況や課題等を評価するための指標	5項目
選択ベンチマーク	各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標	26項目
独自ベンチマーク	金融仲介の取り組みを自己評価するうえで、より相応しい指標がある場合に、金融機関が独自で設定できる指標	8項目

### ベンチマークの実績について

- 2020年3月期の計数は、第四銀行および北越銀行の計数を単純合算で算出しています。
- 2021年3月期の計数は、2020年4月～12月の第四銀行および北越銀行の計数と、2021年1月以降の第四北越銀行の計数を単純合算で算出しています。なお、2021年3月末の計数は、第四北越銀行の計数を記載しています。

## I 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

### 金融円滑化への取り組み

第四北越銀行では、地域金融機関として公共性・社会的責任と使命を十分認識し、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、適切かつ積極的な金融仲介機能を果たすため、金融円滑化に取り組んでいます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、地域経済の下支えを最優先とし、資金繰り支援により地域経済の金融の目詰まりを防ぐとともに、各種助成金に関する相談会の開催や仕入・販売先確保のためのマッチングなど、多面的な支援を実施しています。

### 新規お借り入れや借入条件変更等への対応

第四北越銀行では、お客さまより新規のお借り入れや借入条件の変更等のご相談・お申し込みを受け付けた場合には、真摯に対応しています。決算書などの財務諸表とともに、技術力や販売力、将来性等、経営実態や事業価値をきめ細かに把握するよう努め、適切な審査を行います。また、他の金融機関からお借り入れされている場合は、お客さまの同意を得たうえで、当該金融機関(信用保証協会等を含みます)と緊密な連携を図るよう適切に対応しています。

		2020年3月期	2021年3月期	
共通	貸付条件の変更を行っている中小企業数	626 先	682 先	
	貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	好調先	89 先	76 先
		上記先の経営計画の進捗状況	順調先	254 先
		不調先	283 先	413 先

### 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

第四北越銀行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

		2020年3月期		2021年3月期	
選択	経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全与信先数に占める割合	4,905 先	18.2 %	7,023 先	26.6 %



## 不動産担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み

第四北越銀行では、お客さまの成長や経営改善に寄与するため、技術力、販売力、将来性等の事業価値や経営実態をきめ細かく把握するように努めるとともに、必要に応じて売掛債権・動産担保融資(ABL)に取り組むなど、不動産担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。

〈地元の資源を活用したABLの組成例〉



片貝花火の「四尺玉」



新潟県の観賞魚「錦鯉」

		2020年3月期	2021年3月期
選択	地元の中小企業と信先のうち、 無担保と信先数の割合	55.4 %	55.9 %
	無担保と信先数および無担保融資額の割合	27.0 %	28.5 %
選択	地元の中小企業と信先のうち、 根抵当権を設定していないと信先の割合	72.5 %	72.4 %
選択	地元の中小企業と信先のうち、 無保証のメイン取引先の割合	6.3 %	6.2 %
選択	中小企業向け融資のうち、 信用保証協会保証付融資額の割合	6.8 %	14.4 %
	および100%保証付融資額の割合	1.3 %	9.2 %
選択	ファンド(創業・事業再生・地域活性化等)の活用件数	9 件	2 件

## 事業性評価に向けた取り組み

第四北越銀行では、事業性評価を「目利き能力を発揮して、取引先の事業性を評価し、成長支援や経営改善支援を行うことで、地域の实体经济の下支えをするとともに、地域社会や取引先の発展に貢献すること」と定義しており、態勢整備や人材育成に積極的に取り組んでいます。

また、事業性評価に基づく本業支援やニューノーマルへの対応等に関する課題解決を支援するため、グループ企業間で連携しながら各種相談会や相談窓口を開催・設置しています。資金繰り支援のみならず、人材マッチングや販路開拓支援等の本業支援についても積極的に取り組んでおり、引き続き、グループ一体となった多面的な支援を継続していきます。

		2020年3月期		2021年3月期	
共通	金融機関が事業性評価に基づく 融資を行っている取引先数 および融資額、および全と信先数 および融資額に占める割合	3,790 先	7,933 億円	4,878 先	10,503 億円
	事業性評価に基づく融資を行っている 取引先数・融資残高	14.1 %	28.3 %	18.4 %	38.7 %
選択	事業性評価の結果やローカルベンチマークを 提示して対話を行っている取引先数	6,517 先		7,605 先	
選択	運転資金に占める短期融資の割合	33.6 %		28.9 %	
選択	外部専門家を活用して本業支援を行った 取引先数	197 先		241 先	
選択	取引先の本業支援に関連する 研修等の実施数、参加者数、 資格取得者数	研修等の実施回数	149 回	86 回	
		研修等への参加者数	2,005 名	1,914 名	
		資格取得者数	256 名	299 名	
独自	技術協力室への相談・活用件数	166 件		37 件	

# 地域密着型金融への取り組み

## II 経営支援・コンサルティング機能の発揮

### ライフステージに応じた取引先企業の積極的な支援

地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っておられます。

第四北越銀行では、地域の中小企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に取り組み、地域経済の発展に貢献していきます。

#### 創業期



第四北越銀行では、創業・新規事業開拓を目指すお客さまを積極的に支援しています。だいし経営コンサルティング、ホクゲン経済研究所、新潟経済社会リサーチセンターと連携して開催している「にいがたスタートアップサロン」では、創業予定者や創業期にある事業者、および第二創業を検討している事業者の皆さまを対象に、ビジネスアイデアから具体的な収益計画・行動計画に至るまで、幅広くご相談を承っています。

休日に開催していることから、お仕事の都合などで平日に相談することが難しいお客さまから大変ご好評をいただいています。



「にいがたスタートアップサロン」のご案内

想定される主な課題・ニーズ		主なソリューション提案内容		
	資金調達	ベンチャーファンド、制度融資、保証制度の活用		
	販路開拓	商談会、ビジネスマッチング		
	情報・相談環境	助成金情報、JETROの海外情報提供		
		2020年3月期	2021年3月期	
共通	両行が関与した創業、第二創業の件数	1,612 件	2,350 件	
選択	創業支援先 (支援内容別)	創業支援計画の策定支援	334 先	422 先
		資金支援(アロパー、信用保証付き)	1,037 先	1,471 先
		政府系金融機関や創業支援機関の紹介	74 先	50 先
		ベンチャー企業への助成金・融資・投資	167 先	407 先
選択	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	669 先	1,375 先	

#### 成長期



第四北越銀行では、グループ企業や協力機関と連携し、人材の確保や販路拡大など、お客さまの成長を支援しています。人材紹介会社である第四北越キャリアブリッジでは、事業性評価を起点とした人材マッチングに取り組んでおり、第四北越銀行の営業店を通じて、多くのお客さまから人材に関するご相談を承っています。また、販路拡大を希望されるお客さまに対しては、地域商社ブリッジにいがたが運営するアンテナショップにおける県産品の販売や、同社が主催する首都圏バイヤーとのオンライン商談会への参加をご案内しています。さらに、海外への販路拡大支援として、協力機関と連携したオンラインセミナーも実施しています。



「東南アジア4カ国オンライン個別相談会」のご案内



オンラインセミナーの様子

想定される主な課題・ニーズ		主なソリューション提案内容		
	人材の確保	外部機関との連携による人材マッチング、人材育成		
	資金調達・リスクヘッジ	増加運転資金・設備資金支援、デリバティブ		
	商品開発・高付加価値化	専門家アドバイス(省エネ診断、産学連携、経営全般)		
		2020年3月期	2021年3月期	
選択	販路開拓支援を行った先数	新潟県内における販路開拓支援	1,396 先	2,741 先
		新潟県外における販路開拓支援	904 先	211 先
		海外への販路開拓支援	1,014 先	828 先

## 安定期



第四北越銀行は、本部に専門のスタッフを配置するとともに、さまざまな外部機関とも連携し、お客さまの経営課題の解決に向けて、事業承継やM&Aのサポートを実施しているほか、シンジケートローンや私募債など、お客さまのニーズに合った資金調達手段を提供しています。なお、2020年5月にはM&Aニーズに対して、よりきめ細かく対応するため、各支店の支店長が中心となって支援する「M&Aプラットフォーム」を新設しました。

また、他県への進出ニーズにお応えするため、「TSUBASAアライアンス」の日本を縦断・横断するネットワークを活用して、ビジネスマッチングなどによる本業支援やお客さまのご相談に応じたM&A支援を実施しています。さらに、シンジケートローンについても、参加行が連携して組成するなど、地方銀行による戦略的アライアンスを活用しています。



想定される主な課題・ニーズ		主なソリューション提案内容	
新市場開拓		外部機関と連携した市場開拓支援	
後継者不在・M&A		事業承継・M&A支援	
資金調達		シンジケートローン、私募債、ABLなど多様な資金調達	
		2020年3月期	2021年3月期
選択	事業承継支援先数	976 先	754 先
	M&A支援先数	579 先	790 先

## 低迷期・再生期



第四北越銀行では、お客さまと経営上の問題点や課題などを共有し、多面的な検討を通じて、最適なソリューションの提案や経営改善計画の策定支援を行っています。計画策定後は、計画の達成に向けたフォロー活動を実施しています。また、外部機関などとの連携を強化し、最適な再生手法の活用や枠組みの設計など、コンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの事業再生に取り組んでいます。

このほか、新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の皆さまの支援を目的に、日本政策金融公庫とともに、協調融資を行う連携スキーム「第四北越・日本公庫新型コロナウイルス対策連携ユニット」を創設しました。本スキームを通じて、事業者の皆さまの財務基盤の強化を図りながら、事業の継続・発展を支援しています。

想定される主な課題・ニーズ		主なソリューション提案内容	
需要の減少・低迷		経営改善計画策定支援、経営力増進セミナー	
本業の不振		中小企業再生支援協議会を活用した再生支援	
資金調達		ABL、事業再生ファンド活用	
		2020年3月期	2021年3月期
選択	本業支援先のうち経営改善が見られた先数	941 先	1,124 先
選択	REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数	REVIC	6 先
		中小企業再生支援協議会	25 先
独自	破綻懸念先のランクアップ先数	204 先	165 先

## 地域密着型金融への取り組み

### 経営支援・コンサルティング機能に関するベンチマーク

共通	ライフステージ別の 与信先数 および融資額	2020年 3月期		全与信先				
		与信先数	融資残高	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
		26,942 先	28,050 億円	2,067 先	1,597 先	15,254 先	980 先	573 先
		2021年 3月期		全与信先				
		与信先数	融資残高	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
		26,440 先	27,155 億円	1,621 先	1,449 先	14,673 先	943 先	609 先
				1,764 億円	2,137 億円	17,614 億円	870 億円	772 億円
				1,451 億円	1,852 億円	17,398 億円	828 億円	810 億円

		2020年3月期		2021年3月期	
共通	当行がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っている企業(グループベース)のうち、経営指標(売上・営業利益率・労働生産性等)の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額	メイン先数	13,498 先	13,237 先	
		メイン先の融資残高	15,048 億円	15,880 億円	
		経営指標が改善した先数	9,341 先	8,224 先	
		経営指標が改善した先の融資残高	11,763 億円	12,996 億円	
選択	メイン取引(融資残高1位)先数(単体ベース)の推移および全取引先数に占める割合	メイン取引先数	14,891 先	15,088 先	
		全取引先数に占める割合	55.3 %	57.1 %	
選択	全取引先数と地域の取引先数の推移および地域の企業数との比較	新潟県内	24,404 先	23,985 先	
		新潟県外	2,538 先	2,455 先	
		合計	26,942 先	26,440 先	
選択	メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合		12.3 %	12.8 %	
選択	全与信先に占める金融商品の販売を行っている先の割合 および行っていない先の割合	金融商品の販売を行っている先の割合	17.4 %	15.9 %	
		金融商品の販売を行っていない先の割合	82.6 %	84.1 %	
選択	取引先の本業支援に関連する評価について、支店の業績評価に占める割合		6.7 %	16.3 %	
選択	本業(企業価値の向上)支援先数および全取引先数に占める割合	1,767 先	6.6 %	2,204 先	8.3 %
選択	中小企業に対する経営人材、経営サポート人材、専門人材等紹介数	225 人		310 人	
選択	ソリューション提案先数と全取引先数に占める割合	3,538 先	13.1 %	5,321 先	20.1 %
選択	ソリューション提案先の融資残高と全取引先の融資残高に占める割合	6,964 億円	24.8 %	7,621 億円	28.1 %
独自	国内外で実施した企業への海外展開支援件数	580 件		527 件	
独自	FP1級資格新規取得者数	17 人		11 人	

### Ⅲ 地域の活性化・面的再生への積極的な参画

第四北越銀行では、地域創生の実現に向け、国、地方公共団体の総合戦略推進に協力し、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に積極的に取り組んでいます。

#### 「産・官・学・金」連携による取り組み

新潟県内就職率の向上や大学と企業との共同研究の土壌作り促進を目的として、新潟大学や自治体などと連携し、県内企業と大学生が交流する機会を積極的に設けています。2021年3月期は、新型コロナウイルスの影響から、例年実施している新潟大学の学生を対象とした「県内企業見学・交流事業」を、オンライン形式で開催しました。



「産・官・学・金」連携による大学生と企業の交流事業  
(写真は2019年3月期に実施したものです)

		2020年3月期	2021年3月期
選択	地元への企業誘致支援件数	25 件	29 件
独自	地元大学との技術連携や地元大学生の就職促進の取り組みなどをした企業数	75 先	27 先
独自	外部連携機関や支援制度を活用した支援件数	293 件	130 件



## RPA等の導入支援による生産性向上に向けた取り組み

第四北越銀行では、働き方改革の一環として業務の生産性を向上させるため、人による定型的な業務を代替するソフトウェアロボットであるRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入しています。今後もRPAの適用業務を拡大するとともに、抜本的な事務の見直しを行うことで、生産性向上を図っていきます。また、蓄積したノウハウを活かし、地域商社ブリッジにいがたを通じて、引き続きお客さまの業務の生産性向上を支援していきます。

## 寄付型私募債

第四北越銀行では、本業を通じて地域創生の実現を図るため、お客さまからいただく私募債発行手数料の一部を自治体や教育機関などへ寄付する寄付型私募債に取り組んでいます。2021年3月期は、新型コロナウイルスの影響の長期化で甚大な影響を受けている世帯や新潟県内の文化・スポーツ事業を支援することを目的として「にいがた『食のぎずな』応援私募債」「SDGs私募債」や「にいがた文化・スポーツ応援私募債」の取り組みを実施しました。なお、寄付型私募債は2013年9月に第四北越銀行が国内で初めて取り扱いを開始し、これまで子育てや教育環境の整備などさまざまな取り組みを支援してきました。自治体や教育機関などに対する寄付は累計で800先を超えており、寄付金額は164百万円にのぼっています。

〈寄付型私募債による支援の例〉

- 長岡火花応援私募債
- ウォーターポロクラブ柏崎応援私募債
- 三条市新型コロナウイルス感染拡大防止対策私募債
- 上越・妙高未来創造私募債
- 南魚沼のみらい創造応援私募債



一般財団法人 長岡火花財団への贈呈式



三条市への贈呈式

		2020年3月期	2021年3月期
独自	寄付型私募債の発行件数と金額	375件 330億円	347件 336億円

## Ⅳ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

### ホームページによる情報発信

ホームページでは、セミナーやキャンペーンの情報はじめ、さまざまな情報を地域の皆さまにわかりやすく積極的にお知らせしています。また、お客さまからいただいたご意見を反映し、商品・サービスの紹介ページを充実させるとともに、お客さまのお役に立つ情報をより簡単に見つけられるよう表示方法を見直し、利便性の向上を図っています。



第四北越銀行  
ホームページアドレス

<https://www.dhbk.co.jp/>



### セミナーによる情報発信

第四北越銀行では、各種セミナーの開催を通じて、環境の変化に対応するためのタイムリーな情報を提供することで、効果的にお客さまの成長をサポートする取り組みを積極的に展開しています。2021年3月期は、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、Webセミナーを中心に開催しました。

〈セミナーテーマの一例〉

- 販路開拓セミナー(東アジア、ベトナム、アフリカ等)  
海外への販路拡大手法や現地の状況などを紹介
- 本業支援Webセミナー  
新型コロナウイルス禍における公的支援策の活用ポイントや製造業ITプラットフォームの活用方法などを紹介
- 相続・遺言Webセミナー  
実例を交えながら、「円滑な相続」と「正しい遺言」などを紹介
- アリババオンラインセミナー  
新型コロナウイルス禍における海外への販路拡大手法などを紹介

		2020年3月期	2021年3月期
独自	企業価値向上を支援するセミナーの開催数	28回	15回



# ESGへの取り組み方針・SDGs宣言

## ESGへの取り組み方針

第四北越FGは2018年10月の会社設立と同時に、ESGへの取り組み方針を制定しました。持続可能な社会の実現に向けてその社会的責任を果たすため、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献することで、地域とともに持続的に成長していくことを目指しています。



環境  
Environment

地盤とする新潟県の豊かで美しい自然環境を守るとともに、持続可能な社会の実現に貢献していくため、環境保全に取り組むお客さまを支援し、企業市民として地域の環境保全活動や地球環境問題に積極的に取り組んでまいります。



社会  
Society

地域、社会の期待に応える幅広い金融サービスの提供によって地域の実体経済を支えていくとともに、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かした地域社会の発展に資する活動に取り組んでまいります。



ガバナンス  
Governance

ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、財務面での健全性や収益力の向上とともに、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、企業経営に関する監査・監督機能の充実や経営活動の透明性向上に努めてまいります。

## SDGs宣言

さらに、第四北越FGは、地域の持続的な成長を実現するため、2019年5月に「第四北越フィナンシャルグループSDGs宣言」を制定し、地域が抱える社会・環境課題等の解決に向けて取り組んでいます。

宣言 1

地域経済・社会



地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

宣言 2

高齢化



高齢者の安心・安全な生活を支えます

宣言 3

金融サービス



より良い生活をおくるための金融サービスを提供します

宣言 4

ダイバーシティ



ダイバーシティ・働き方改革を推進します

宣言 5

環境保全



持続可能な環境の保全に貢献します



# SDGs宣言に基づく主な取り組み



## SDGs宣言1 地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

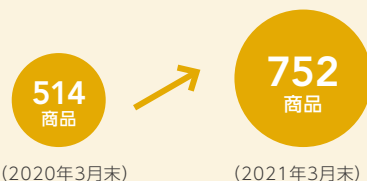
持続可能な社会の実現に向けて

### 地域商社「ブリッジにいがた」の取り組み

ブリッジにいがたは、2019年4月の事業開始以降、当社グループの持つ幅広いネットワークを活用し、さまざまな企業との連携による協働体制を構築して「販路開拓」「観光振興」「生産性向上」の3事業を積極的に推進しています。

事業	主な事業内容
販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンテナショップ(東京日本橋)の運営</li> <li>・首都圏の大手企業本社等における新潟物産展(にいがたマルシェ)の開催</li> <li>・オンライン商談会の開催</li> <li>・ECサイト(県産品販売)の運営 など</li> </ul>
観光振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光情報発信アプリの導入支援</li> <li>・多言語翻訳サービスの導入支援 など</li> </ul>
生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RPA導入等によるペーパーレス化支援</li> <li>・勤怠管理システムの導入支援 など</li> </ul>

#### アンテナショップの取扱商材数



### QR Translator®



QRコードを活用した多言語翻訳ツール



アンテナショップ「ブリッジにいがた」

### 外部機関からの評価

2021年3月には、同社の取り組みが内閣官房まち・ひと・しごと創生本部による「令和二年度地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」の39選に認定され、内閣府特命担当大臣(地方創生担当)から表彰\*を受けると、外部からも高い評価を得ています。

\*内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が、全国の金融機関等から報告された地方創生に資する取り組みを評価し、先駆性のある事例などを表彰するものです。

約 1,200 の  
事例のなかから認定



地域商社「ブリッジにいがた」



内閣府特命担当大臣からの表彰状

## SDGs宣言に基づく主な取り組み



### SDGs宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

#### 人材紹介会社「第四北越キャリアブリッジ」の取り組み

第四北越キャリアブリッジは、2019年10月の事業開始以降、人材紹介に関するご相談・決定件数が順調に増加しています。

また、2020年4月より、だいち経営コンサルティング、ホクギン経済研究所と協働で県内企業向けの研修プログラム[「人財」育成サポートプログラム]を実施しています。

さらに、2020年12月からは首都圏を中心とした専門性の高いスキルを持つ兼業・副業人材を県内企業にご紹介する[兼業・副業人材マッチング業務]を開始しました。県内企業が抱える課題を解決するとともに、ノウハウやスキルを取り込み、県内企業の成長を積極的に支援することを目的として兼業・副業人材の活用を提案しています。



【「人財」育成サポートプログラム】のご案内



【「人財」育成サポートプログラム】における新入社員向けセミナーの様子

#### 人材紹介に関するご相談件数 (2019/10~2021/3)

ご相談件数	735件
うち決定(採用・内定)	71件

#### 事業承継・M&A支援

第四北越銀行は、事業承継やM&A等のニーズにお応えし、幅広くワンストップでサポートする「事業承継サポートプログラム」に積極的に取り組んでいます。地域創生や地域活性化のためには廃業の抑制・事業承継へのサポートが不可欠である一方で、M&A等の手法を活用した事業創造に対する支援も地域金融機関として必須の業務となっており、2020年5月には、M&Aニーズによりきめ細かく対応するため、各支店の支店長が中心となってご支援する「M&Aプラットフォーム」を新設しました。

#### 「地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」の活動

第四北越銀行は、新潟県、新潟大学、新潟日报社、新潟博報堂と共同で、新潟県内におけるSDGsの普及・啓発やSDGs達成に向けた企業活動の推進などを目的に2020年4月に発足した「地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」の推進メンバーとして活動しています。2021年3月期はwebセミナーを全10回開催し、会員の皆さまに対して新型コロナウイルス禍におけるSDGs達成に向けた取り組みやESG経営に関する情報を提供しました。また、2021年3月には、「第1回新潟SDGsアワード」を開催し、SDGs達成に向けて優れた取り組みを行っている10の企業・団体を表彰しました。



地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」のロゴマーク



【第1回新潟SDGsアワード表彰式】の様子

## 海外ビジネス支援

第四北越銀行は、海外企業との貿易取引や代金決済、海外現地法人の設立や海外販路の開拓、海外での資金調達や設備のリースなど、お客さまの海外ビジネス展開を支援しています。

### オンラインによる支援

新型コロナウイルスの影響により、海外展示会の中止が相次いでいるなか、新たな海外販路開拓の機会を提供することを目的として、現地情報を提供するオンラインセミナーや海外バイヤーとのオンライン個別商談会を開催しました。

〈オンラインセミナー・商談会のテーマ〉

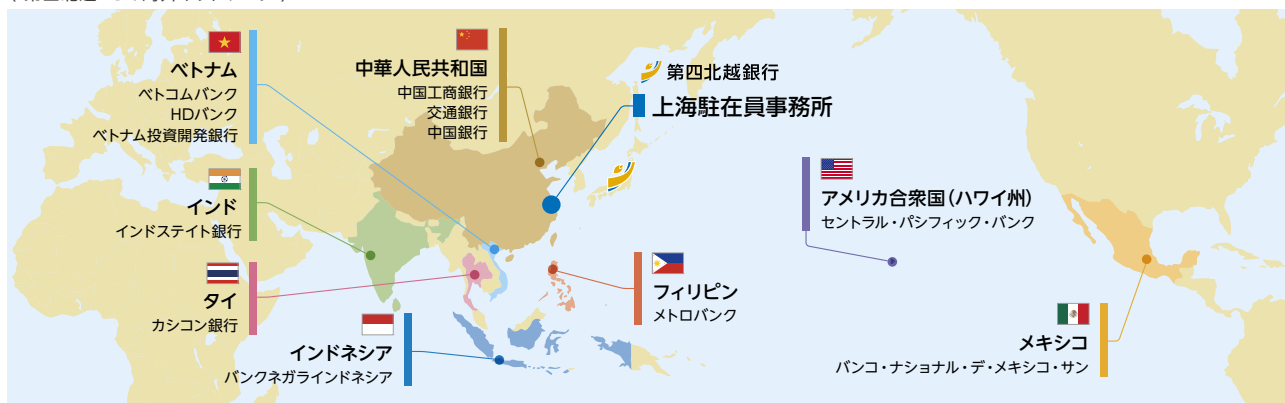
第1回	海外展開【ニューノーマル】攻略法!～東南アジア編～
第2回	現地コンサルタントが語るベトナムの『今』と『未来』
第3回	世界の『アリババ』オンラインセミナー&個別商談会
第4回	東南アジア4カ国オンライン個別商談会
第5回	現地コンサルタントが語り尽くすアフリカ開拓の秘訣

### 海外現地スタッフによる支援

第四北越銀行は、「上海駐在員事務所」を設置しているほか、提携する複数の海外金融機関などに職員を派遣しており、現地の経済動向の情報提供や各国におけるビジネス展開の支援を実施しています。

※新型コロナウイルスの影響により海外金融機関等への職員派遣を一時的に中止しています。(2021年6月末時点)

〈第四北越FGの海外ネットワーク〉



## スポーツ振興への取り組み

第四北越銀行は、地域のスポーツ振興に積極的に取り組んでおり、1989年から「すこやか第四北越銀行杯新潟県小学生バレーボール大会」に、1999年からは少年野球大会「第四北越銀行旗争奪戦」に協賛しています。これらの取り組みを通して、少年少女の健全な心身の成長とスポーツを通じた親睦を図るとともに、地域スポーツ振興に貢献しています。



少年野球大会「第四北越銀行旗争奪戦」の様子

## 「ライフアップコンサート」の開催

第四北越銀行は、地域の音楽・芸術文化の振興を目的として、良質な音楽や古典芸能などを低料金で提供する「だいしほくえつライフアップコンサート」を継続して開催しています。

2021年3月期は、新型コロナウイルスの感染拡大状況をふまえ、中止とさせていただきました。今後の開催については、皆さまが安心してご来場いただける状況になりましたら、改めてご案内いたします。



だいしほくえつホール



# SDGs宣言に基づく主な取り組み



## SDGs宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

### 「だいしほくえつアカデミー」の開催

第四北越銀行は、子どもたちの心身育成を支援するため、2014年3月期より「だいしほくえつアカデミー」を開校しています。「だいしほくえつアカデミー」は、地域の子どもたちに、各分野で活躍するプロや社会的テーマに接する機会を提供することで、学校やご家庭以外の場でも感性を育てていただくとともに、金融を身近に感じてもらう取り組みです。

2014年3月期の開校以来、毎年1,000名を超える子どもたちからご参加いただき、2021年3月末までの累計参加者数は、延べ11,449名となりました。なお、2021年3月期は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から広い会場での訪問授業やリモートによる授業を実施しました。



訪問授業の様子

2021年3月末現在  
「だいしほくえつアカデミー」  
参加者数

**11,449名**

(2014年3月期以降累計)

### 「第15回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』新潟大会」の開催

2020年12月、「第15回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』新潟大会」を開催しました。新潟県では8回目の開催となった今大会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からオンラインで開催しました。県内各地から18チーム36名が参加して熱戦が繰り広げられ、新潟高校のチームが優勝し、全国大会への切符を獲得しました。

全国大会(主催:金融知力普及協会)は、2021年2月にオンラインで開催され、各地方大会を勝ち抜いた32チームが参加しました。



2021年3月末現在  
新潟大会参加者数

**395名**

(2014年3月期以降累計)

「第15回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』新潟大会」のご案内

### 「第四北越奨学会」による奨学金給付

新潟県内の高等学校を卒業し、学業優秀でありながら経済的理由により大学への就学が困難な若者に対し、返済義務のない奨学援助を行い、社会有用な人材を育成することを目的とした公益財団法人第四北越奨学会の事務局を第四北越銀行内に設置しています。1962年から奨学金の支給を開始し、2021年6月までの累計支給者数は1,218名となっています。

2021年6月末現在  
奨学金支給者数

**1,218名**

(1963年3月期以降累計)

### 「交通安全標語入り懸垂幕」の贈呈

交通安全運動の推進と交通徳の啓発を目的とした「交通安全標語入り懸垂幕」を県内全ての小中学校に贈呈しました。本取り組みは1970年3月期より毎年実施しています。

2021年3月期 交通安全標語入り懸垂幕

贈呈先	交通安全標語	贈呈枚数
小学校	「手をあげて じぶんでまろう いのちのあいず」	475枚
中学校	「自転車も 車と一緒に その責任」	267枚



「交通安全標語入り懸垂幕」贈呈式の様子



# SDGs宣言に基づく主な取り組み



SDGs宣言2 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支えます

## 信託業務の取り扱い

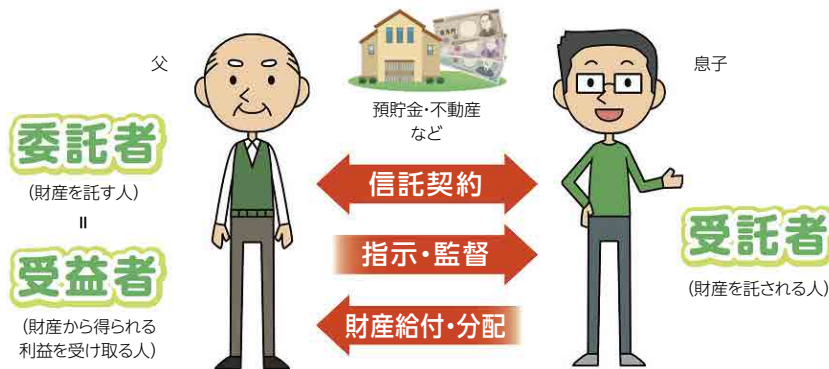
### 家族信託業務の取り扱い開始

第四北越銀行は、将来にわたる財産の管理などについてお悩みを抱えるお客さまのニーズに対応するため、2019年に信託業務の認可を取得し、資産承継関連商品の取り扱いを行っています。

2020年9月には、家族信託業務<sup>\*</sup>として「家族信託取次ぎサービス」、「家族信託口座」の取り扱いを開始しました。「家族信託取次ぎサービス」は、家族信託に関するご相談やご利用を希望されるお客さまへ、第四北越銀行が提携する専門家を紹介するサービスです。また、家族信託の際に信託財産を分別管理するための専用口座「家族信託口座」についても、第四北越銀行で開設いただけます。

※お客さまの財産(預貯金や不動産など)の管理・運用・処分する権利を家族に託す仕組みです。

〈「家族信託」のイメージ(一例)〉



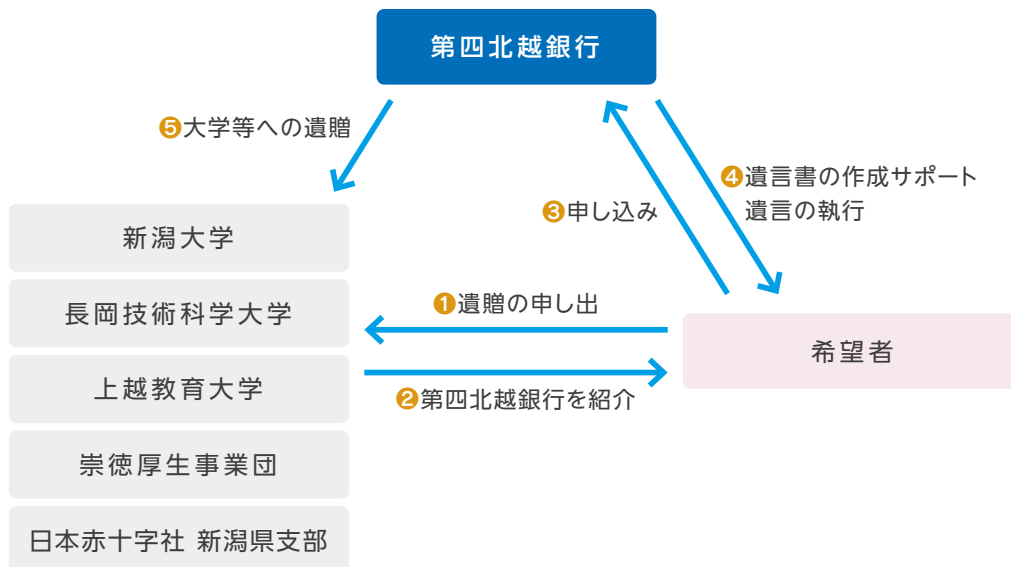
〈相談から信託までの流れ〉



### 遺言信託業務の紹介に関する協定

第四北越銀行は、2019年12月に新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学との間で、2020年4月に崇徳厚生事業団、2021年3月には、日本赤十字社 新潟県支部との間で遺言信託業務の紹介に関する協定を締結しました。本協定は、協定先への遺贈を希望される方に対して、協定先が第四北越銀行を紹介し、第四北越銀行が遺言書の作成から遺言の執行までを一貫してサポートすることにより、お客さまの「遺贈ニーズ」に応えるとともに、新潟県内の教育や医療等の振興にもつながる取り組みです。

〈協定締結による提携イメージ〉



## SDGs宣言に基づく主な取り組み



### SDGs宣言2 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支えます

#### 特殊詐欺被害防止に向けた取り組み

第四北越銀行は、主に高齢のお客さまを狙った悪質な特殊詐欺の被害から大切なご預金をお守りするため、さまざまな対策を講じています。特殊詐欺についての現状を知っていただくため、行員が各地域の福祉施設を訪問し、事件の発生状況や詐欺の手口をお伝えすることで被害の未然防止を図る啓発活動などを行っています。

2021年1月には、新潟警察署や地元テレビ局と連携してATMコーナーに注意喚起パネルを設置するなど、特殊詐欺被害の未然防止を図る啓発活動を実施しました。

#### ⚠️ 第四北越銀行の店舗統合を名目にした特殊詐欺にご注意ください

第四北越銀行の行員が「お客さまのキャッシュカード・ご印鑑をお預かりすること」や「お客さまのキャッシュカードの暗証番号をお尋ねすること」はございません。なお、通帳につきましては、通帳記入や通帳繰越など、お客さまからのご依頼に基づいて行員がお預かりする場合はございますが、お客さまからご依頼がないにもかかわらず「行員から通帳のお預かりをお願いすること」はございません。十分にご注意くださいますようお願いいたします。不審な電話や訪問があった場合は必ず警察や取引店へご相談ください。



新潟警察署による特殊詐欺防止イベントの様子

#### 第四北越銀行賞

第四北越銀行賞は、新潟県内の社会福祉・災害支援活動に特に貢献された個人・団体の方々を支援することを目的として、1977年に制定した表彰制度です。2020年度は新たに10の個人・団体を表彰しました。

2021年3月末現在  
受賞数  
**464**の個人・団体  
(1978年3月期以降累計)



「第四北越銀行賞」表彰式の様子

#### チューリップ寄贈活動

第四北越銀行は、1970年より行花である「チューリップ」を新潟県内の福祉施設等に寄贈しています。毎年春には鉢植えを、秋には球根を合わせて130カ所以上の施設にお届けしています。



#### サービス介助士・認知症サポーターの配置

第四北越銀行は、ご高齢のお客さまや、お身体の不自由なお客さまが、ご来店いただいた際に円滑なお手続きができるよう、専門知識を有するスタッフを営業店に配置し、窓口でのお手続きをサポートしています。

サービス介助士  
有資格者数

**222**名

(公益財団法人日本ケアフィット  
共有機構認定資格)

認知症サポーター  
累計受講者数

**4,999**名

(NPO法人地域ケア  
政策ネットワーク認定資格)

(2021年3月末)

# SDGs宣言に基づく主な取り組み



SDGs宣言3 金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供します

## 寄付型私募債「SDGs私募債」の取り扱い

第四北越銀行は、新潟県内の新型コロナウイルスの影響を受けている団体などの支援を目的に、「にいがた文化・スポーツ応援私募債」(2020年5月～12月)、「にいがた『食・職のさずな』応援私募債」(2020年11月～2021年12月)を取り扱い、お客さまからいただく私募債発行時の手数料の一部をお客さまと銀行が連名で、新潟県文化振興財団や新潟県スポーツ協会のほか、新潟県社会福祉協議会などへ寄付を実施しています。

なお、寄付型私募債は、2013年9月に第四北越銀行が国内で初めて取り扱いを開始したもので、2021年3月末時点で875団体へ寄付を実施し、寄付金の累計額は164百万円にのぼっています。

- 寄付型私募債による支援の例
- 子育て・教育・人づくり応援私募債
- 新潟の魅力発信応援私募債
- 地域の安全見守り私募債
- 長岡花火応援私募債
- 上越・妙高未来創造私募債
- ウォーターポロクラブ柏崎応援私募債
- 南魚沼のみらい創造応援私募債など

寄付先数

**875**先

寄付額

**164**百万円

(2014年3月期以降累計)



「にいがた『食・職のさずな』応援私募債」のご案内



「にいがた文化・スポーツ応援私募債」のご案内

## 「にいがた未来応援日本株ファンド」の取り扱い

第四北越証券は、2019年5月から、新潟県の未来を応援するための寄付型投資信託「にいがた未来応援日本株ファンド(愛称:にいがたの架け橋)」を販売しています。

この投資信託は、資金の一部を、新潟県に本社を置く上場企業などを対象とした「にいがた関連株式」に投資することで、新潟県経済に貢献している企業を応援しています。また、お客さまからいただいた運用管理費用(信託報酬)の一部を、設定会社とともに、新潟県の未来づくりを支援するために寄付しており、2020年9月に県内の福祉団体へ7,234,274円を寄付しました。



「にいがた未来応援日本株ファンド」  
目録贈呈式



「にいがた未来応援日本株ファンド」  
のご案内

2021年3月末現在  
累計申込件数

**4,754**件

寄付実施額

**7.2**百万円

(2019年5月以降累計)

# SDGs宣言に基づく主な取り組み



SDGs宣言3 金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供します

## TSUBASAアライアンスを活用したファイナンス支援の取り組み

第四北越銀行は、当社が参加する地銀広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」を活用したファイナンス支援に積極的に取り組んでおり、2021年3月には、太陽光発電事業向けのシンジケートローン（融資総額70億円）を組成しました。

今後も参加各行と連携しながら、お客さまの多様化する資金調達ニーズに積極的に対応し、地域経済の発展に貢献していきます。

TSUBASA連携による  
融資実績

件数 **53** 件

融資額 **339** 億円

(2021年3月末現在)



## 世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」および「グリーンボンド」の取り扱い

第四北越証券は、「TSUBASAアライアンス」参加各行のグループ証券子会社との連携施策として、2017年9月から4回にわたり世界銀行が発行する「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」および「グリーンボンド」を販売してきました。

「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」は、世界銀行が、開発途上国の貧困削減および開発支援のために取り組む、教育・保健・インフラ・行政・農業・環境等の幅広い分野のプロジェクトを支えるために国際資本市場で発行する債券です。「グリーンボンド」は、地球温暖化に悩む開発途上国を支援するために発行され、その資金は温室効果ガスの排出削減および温暖化による影響に対処する開発プロジェクトへの融資案件に活用されます。

## 「震災時元本免除特約付き融資」の取り扱い

第四北越銀行は、法人のお客さまに対し、大規模地震発生時の事業継続・復旧対策の支援を目的として「震災時元本免除特約付き融資」を取り扱っており、多くのお客さまからご利用いただいています。

取扱実績

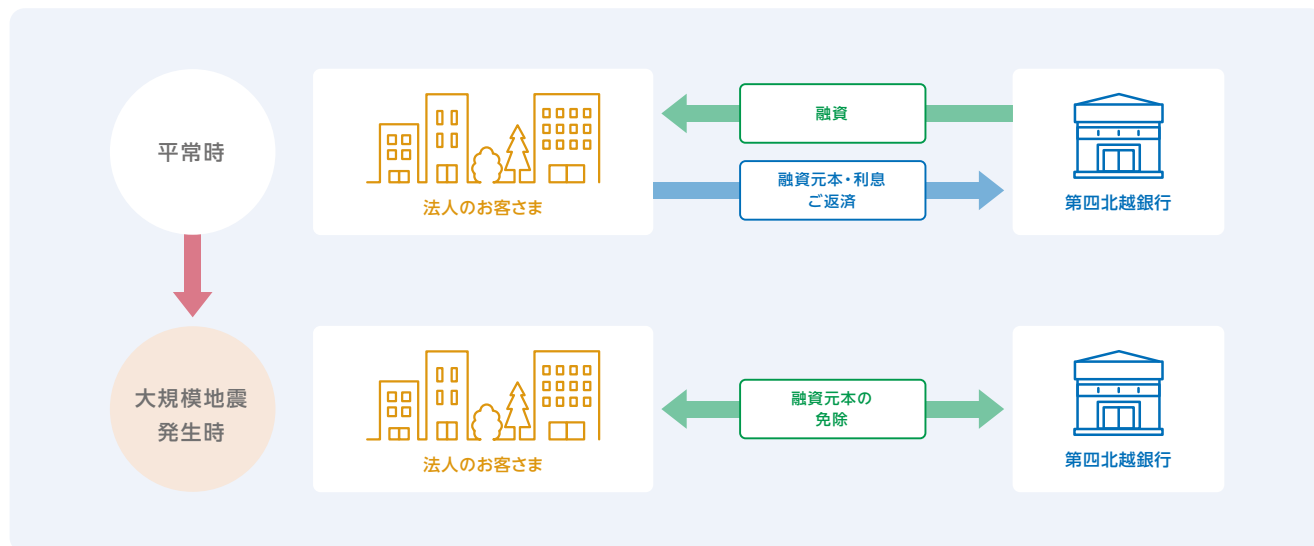
**113** 先

**165** 億円

(2021年3月末現在)

### ● 本商品の主な特徴

- あらかじめ定めた震度観測点において、震度6強以上の大規模地震が発生した場合に、直接被害、間接被害の有無を問わず、あらかじめ定めた割合（100%または50%）で、融資の元本が免除されます。
- 元本の免除部分については元本免除益となり、大規模地震発生時の財務面でのダメージの補填が可能となるほか、新たな資金調達余力が生じることにより、お客さまの円滑な事業継続・復旧対策を支援します。



「震災時元本免除特約付き融資」のイメージ



## スマートフォン向けアプリの充実 ～第四北越 りとるばんく～

第四北越銀行は、2020年11月にスマートフォンで預金口座残高や入出金明細をご確認いただけるスマートフォン向けアプリ「第四北越 りとるばんく」の提供を開始しました。

### 主な特徴

- ①メイン口座の残高、入出金明細をいつでもどこでも確認できる！
  - だいしほくえつIDの代表口座の残高および入出金明細をご確認いただけます。
  - ※ ご確認いただける入出金明細は、直近3か月分となります。
- ②設定した入金日や引き落とし日をお知らせ！
  - お客さまのご都合に合わせて、入金日や引き落とし日の通知を設定することが可能です。
- ③ライフイベントに沿った金融商品がわかる！
  - 結婚、出産、退職など、お客さまのライフイベントに応じた金融商品をご案内します。
- ④当行インターネットバンキングや自動貯金アプリ「finbee」などへスムーズに遷移できる！
- ⑤現在お持ちの通帳（紙）と併用が可能！



### 第四北越 りとるばんく

iPhoneは  
こちら



Android  
はこちら



## 個人向けローンの「Web完結スキーム」

第四北越銀行は、個人のお客さまを対象としたローン商品について、「Web完結スキーム」を導入しています（住宅ローンなど、一部のローン商品を除く）。

「Web完結スキーム」は、お申し込みからお借り入れまで、スマートフォンやパソコンなどのWeb上で手続きが完結するサービスです。本サービスの取り扱いにより、お客さまは来店不要・契約書記入不要となるなど、個人のお客さまの利便性向上を図っています。

なお、第四北越銀行では、ローン商品をWebでお申し込みいただいたお客さまを対象とした各種キャンペーンを実施しています。是非ご利用ください。





## SDGs宣言に基づく主な取り組み

 **SDGs宣言3 金融サービス** より良い生活をおくるための金融サービスを提供します

### 窓口受付システム「TSUBASA Smile」

第四北越銀行は、2018年11月より、印鑑レス・ペーパーレスで各種お手続きが可能な窓口受付システム「TSUBASA Smile」を導入しています。2021年1月には、新潟県内の出張所、コンサルティングプラザを除く全営業店に導入しました。

〈「TSUBASA Smile」の取り扱い業務〉

- 個人ローンの受付
- 普通預金の新規口座開設
- 届出事項の変更(名義・住所変更)
- 積立定期預金の新規受付
- 定期預金の新規受付



窓口受付システム「TSUBASA Smile」



### キャッシュレス推進への取り組み

第四北越銀行は、キャッシュレス化を通じたお客さまの利便性向上に向け、外部企業が提供するスマートフォンを活用した各種キャッシュレス決済サービスに幅広く対応しています。

〈利用可能なキャッシュレス決済サービス〉

外部提携企業	キャッシュレス決済サービス
PayPay 株式会社	PayPay  ※
LINE Pay 株式会社	LINE Pay  ※
株式会社 みずほ銀行	J-Coin Pay 
株式会社 メルペイ	メルペイ  Pay
ウェルネット 株式会社	支払秘書  ※

(2021年6月末現在)

〈キャッシュレス決済の利用イメージ〉



(キャッシュレス決済サービスの詳細は各社ホームページでご確認ください)

※お客さまの安全確保・被害未然防止の観点から、2021年7月1日現在で、「PayPay」「LINE Pay」「支払秘書」への新規口座登録および即時チャージ(入金)を一時停止しています。なお、サービス再開時期については、改めて当行ホームページにてお知らせします。

### 金融サービスの向上に向けたデジタル分野に強い人財の育成

第四北越銀行は、加速度的に進展するDX(デジタルトランスフォーメーション)の動向やお客さまのさまざまなニーズを捉え、デジタル技術を活用した商品・サービスの一層の向上に取り組んでいくために、専門スキルを備えた人財の育成をすすめています。

2020年10月以降、ビッグデータ分析やAIの活用によるDX、マーケティング分析等に関する基礎知識の習得を目的として、システムベンダー等のデータサイエンティスト育成機関が開講する職員向けオンラインセミナー(全10回)を開催しました。

2021年3月末現在  
セミナー参加者

**64名**

# SDGs宣言に基づく主な取り組み



## SDGs宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します

### 女性・シニアの活躍推進・働き方改革の取り組み

#### 外部機関からの評価

第四北越銀行は、厚生労働大臣より、高い水準で子育てサポートに取り組む企業として「プラチナくるみん」の認定を取得しているほか、女性が活躍する企業として「えるぼし認定段階3」を取得しています。2021年3月末現在で「プラチナくるみん」と「えるぼし認定段階3」をダブル取得している企業は、新潟県内では第四北越銀行のみとなっています。

また、2021年3月には、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2021（ホワイト500）」に認定されています。

人財力・組織力の向上に向けて、引き続き「女性活躍推進」や「働き方改革」の取り組みを積極的に進めていきます。



「プラチナくるみん」  
ロゴマーク



「えるぼし認定段階3」  
認定マーク



「健康経営優良法人2021  
(ホワイト500)」ロゴマーク

#### 女性・シニアの活躍推進に向けた取り組み

第四北越銀行は、女性や50才以上のシニア層の活躍推進に向けた取り組みとして、各種セミナーの開催や研修の充実を図っています。2020年11月には、TSUBASAアライアンス参加行の連携により、マネジメントに関する行員向けWEBセミナーを開催し、当行からは女性行員6名が参加しました。

また、シニア層に向けては、セカンドキャリア開発研修を開催する等、シニア層の能力開発に向けた取り組みを実施しています。2021年3月期は研修を計7回開催し、218名が参加しました。

### 健康管理体制の充実

第四北越FGは、職員の検診体制の充実や健康増進活動など、グループ内の「健康経営」をより積極的に推進する体制を構築しています。

第四北越銀行の診療所内に「健康経営推進室」を設置しているほか、2020年5月には、「1日人間ドック」の受診対象年齢を拡大するなど、健康管理体制の充実を図っています。



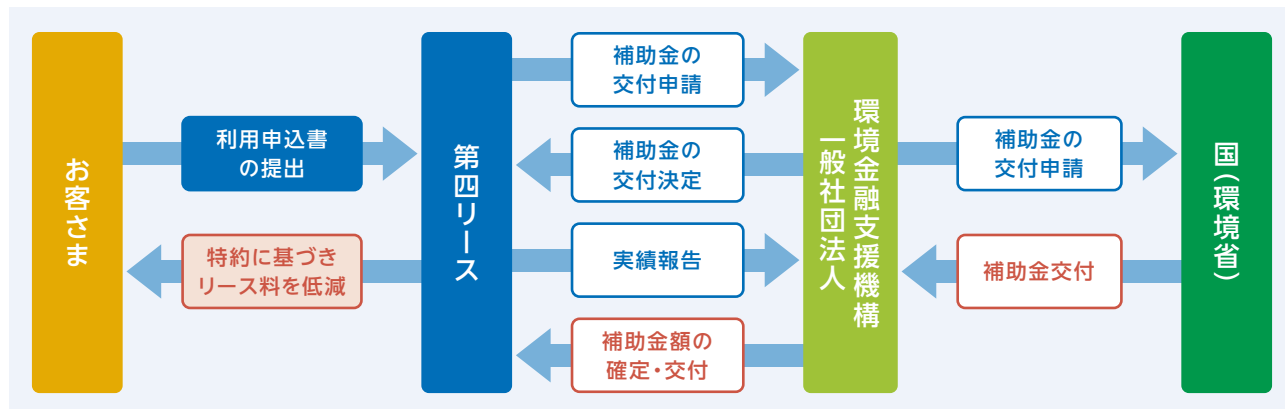
# SDGs宣言に基づく主な取り組み



SDGs宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します

## 脱炭素社会の構築に向けた補助金付きリースの取り扱い開始

第四リースは、2021年6月、環境省が推進する「脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業」の指定リース事業者に採択されました。この事業は、企業がリースで脱炭素機器を導入する際に総リース料の一定割合を補助することで、ESGリースの取り組みを促進し、サプライチェーン全体での脱炭素化を支援するものです。第四北越FGでは、脱炭素などのサステナビリティへの取り組みをグループ一体となって推進していきます。



「脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業」のイメージ

## ペーパーレス化に向けた取り組み

### 紙のカード利用明細のWEB利用明細への切り替え促進

第四ジェーシービーカードおよび北越カードは、環境保全を目的とした紙の使用量を削減する取り組みの一環として、紙のカード利用明細からWEB利用明細への切り替えを促進しています。

※2021年11月より、紙の明細については、発行手数料が必要となります。

### 預かり物件管理システムの導入

第四北越銀行は、2019年6月より、お客さまとの物件授受の際に、職員が預かった物件をタブレット端末に登録し、お客さまよりサイン（電子サイン）をいただく「預かり物件管理システム」を導入しました。このシステムの導入によるペーパーレス化は、CO<sub>2</sub>の削減のほか、お客さまとの物件授受における事務ミス防止と事務効率化にも繋がっています。

2021年3月末現在  
預かり物件管理システム導入によるCO<sub>2</sub>削減量  
**2.0t**  
(2019年3月期比、2020年3月期以降累計)

## グリーンATM(カーボン・オフセット機能を活用した環境への貢献)

第四北越銀行は、環境に配慮した商品・サービスの提供の一環として、2014年8月より、グリーンATMを新潟県内20カ所に43台設置しています。「使えば使うほど、環境へ貢献できるATM」をコンセプトに、利用1回につき20gのCO<sub>2</sub>を新潟県のクレジット<sup>※1</sup>でカーボン・オフセット<sup>※2</sup>するサービスです。

この取り組みは、2015年に21世紀金融行動原則やカーボン・オフセット大賞において「環境大臣賞」を受賞したほか、2021年3月には、新潟県より「新潟県カーボン・オフセット制度に係る感謝状」を受領するなど、地球温暖化防止に貢献するサービスとして高い評価を得ています。



「新潟県カーボン・オフセット制度に係る感謝状」

2021年3月末現在  
カーボン・オフセット実績  
**348t**  
(2014年8月以降累計)

※1 「新潟県のクレジット」とは、新潟県の森林を整備することで増加する「CO<sub>2</sub>の吸収量」をクレジット(温室効果ガス排出削減・吸収量)として県が認証したもので、企業が排出するCO<sub>2</sub>とオフセット(相殺)し、環境活動等への活用が可能です。

※2 「カーボン・オフセット」とは、日常生活や経済活動において排出されるCO<sub>2</sub>等の温室効果ガスについて、別の場所において認められたクレジットにより埋め合わせするという考え方で。



## トキ保護活動

第四北越銀行は、1967年より、国際保護鳥である新潟県の鳥「トキ」を行鳥に制定しています。1968年からは「トキ」の保護育成活動として「トキ愛護募金」を開始し、53年にわたり行員の募金と銀行の寄付金を合わせて新潟県に贈呈しています。

2021年3月末現在  
トキ愛護募金 寄付金額  
**36,479**千円  
(1969年3月期以降累計)

## 森づくり活動

第四北越銀行は、地域の緑豊かな森を未来へつないでいくため、森林保全活動に取り組んでいます。2010年3月期より活動している新潟県東蒲原郡阿賀町の「だいしほくえつの森」に加え、2018年3月期からは、新潟県胎内市の荒井浜森林公園において植栽活動を実施しています。  
※2021年3月期は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催を見送りました。

2021年3月末現在  
森づくり活動参加者数 **3,470**名  
(2010年3月期以降累計)

2021年3月末現在  
荒井浜森林公園における植栽実績

参加者数	植栽した苗木	植栽面積
<b>1,580</b> 名	<b>1,500</b> 本	<b>1.5</b> ヘクタール

(2018年3月末以降累計)



「森づくり活動」の様子

## 「第四北越まごころの会」によるボランティア活動

第四北越銀行は、役職員の自主参加募金組織である「第四北越まごころの会」を通じて、新潟県内の自然保護ボランティア活動への参加や、環境保護・社会福祉団体などへの寄付活動を行っています。

※2021年3月期は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催を見送りました。

2021年3月末現在  
「第四北越まごころの会」による  
ボランティア活動

活動回数 **49**回

参加者数 **857**名

(2013年3月期以降累計)



「第四北越まごころの会」のボランティア活動の様子

## 情報開示・株主還元・株主優待

### 情報開示(ディスクロージャー)活動

経営の透明性と健全性の確保を目的として、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々から当社の経営状況をご理解いただけるよう、経営状況などを開示するディスクロージャー活動に積極的に取り組んでいます。

また、例年は、東京で機関投資家の皆さまを対象にした会社説明会を実施しています。さらに、当社の主要な営業基盤である新潟県内においては、個人投資家の皆さまを対象にした会社説明会も開催しています。

2021年3月期については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から会社説明会の開催を見送り、当社ホームページにおいて決算説明動画を配信しました。



#### 会社説明会資料 URL

<https://www.dhfg.co.jp/financial/ir/session/>



### 株主還元方針

銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針とします。

具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処とします。

なお、当期純利益の増強を基本として、ROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的に5%以上を目指していきます。

#### 〈1株当たり配当額〉

2021年3月期(年間)	120円
中間配当金(実績)	60円
期末配当金(実績)	60円

### 株式および株主の状況

(2021年3月31日現在)

#### 〈資本金の状況〉

資本金	300億円
-----	-------

#### 〈株式の状況〉

株式数	発行可能株式総数	100,000千株
	発行済株式総数	45,942千株
株主数		22,844名

#### 大株主の状況(上位10社)

株主名	2021年3月期	
	持株数(千株)	持株比率(%)
1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,686	5.87
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,022	4.42
3 明治安田生命保険相互会社	1,624	3.55
4 日本生命保険相互会社	1,156	2.53
5 第四北越銀行職員持株会	1,144	2.50
6 東北電力株式会社	852	1.86
7 損害保険ジャパン株式会社	718	1.57
8 大同生命保険株式会社	705	1.54
9 DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO	684	1.49
10 岡 秀朋	598	1.30
上位10社合計	12,193	26.67

※ 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

※ 持株比率は、自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。



## 株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに長期間当社株式を保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入しています。

### 対象の株主さま

毎年3月31日を基準日とし、100株(1単元)以上の株式を継続して1年以上保有(毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録)する株主さまを対象とします。

### 株主優待制度の内容

以下の2つのカタログのいずれかより、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。

- ① 地元新潟県の特産品および各種寄付コース※<sup>1</sup>を掲載したカタログ
- ② TSUBASAアライアンス共同企画として他県の特産品を掲載したカタログ※<sup>2</sup>

※1 寄付先は、次の3先の中からお選びいただけます。

※2 TSUBASAアライアンスに参加する地方銀行5行の地元の特産品(千葉銀行:千葉県、中国銀行:岡山県、伊予銀行:愛媛県、東邦銀行:福島県、群馬銀行:群馬県)を掲載したカタログです。

寄付先	内容
公益財団法人 第四北越奨学会	 新潟県内の高等学校を卒業し、学業優秀でありながら経済的理由により大学への就学が困難な若者に対する返還義務のない奨学援助に活用されます。
新潟県 新型コロナウイルス 感染症対策等応援基金	 新型コロナウイルス感染症の治療・感染防止活動に従事する方々の活動支援や、今後の感染症対策を含む医療提供体制の充実・強化などに活用されます。
社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会 [子ども食堂・フードバンク]	 子ども食堂・フードバンクの運営資金に活用され、収入の減少や失業などにより支援を必要とする世帯への安全かつ栄養のある食事・食品の提供をサポートします。



保有株式数	優待品の金額
100株以上1,000株未満	2,500円相当
1,000株以上	6,000円相当

2021年3月末現在  
株主の皆さまからの  
第四北越奨学会への寄付申込実績  
**240**先 **103**万円  
(2018年3月期以降累計)

### ご注意事項

- 本優待サービスは株主ご本人さまのみご利用いただけます。ご家族を含む第三者には譲渡・貸与などできませんので、あらかじめご了承ください。
- 上記優待サービスのお申込方法、ご利用方法などの詳細は、対象株主さまにお送りするカタログをご参照願います。
- カタログは当社株主名簿に登録されているご住所へお送りいたしますので、転居された場合は、お取引のある証券会社等にて住所変更のお手続きをお願いいたします。
- 優待内容・条件等は金融環境の変化などによって、変更となる可能性があります。その際は、当社ホームページ等にて、あらかじめお知らせいたしますのでご了承ください。

## 役員・グループ企業一覧

### 第四北越フィナンシャルグループ 役員

(2021年6月25日現在)



※ 増田 宏一氏、福原 弘氏、小田 敏三氏、松本 和明氏、および森 邦雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

## 第四北越銀行 役員

(2021年6月25日現在)

取締役会長 (代表取締役)	佐藤 勝 弥
取締役頭取 (代表取締役)	殖 栗 道 郎
専務取締役	広 川 和 義
常務取締役	高 橋 信
常務取締役	柴 田 憲
常務取締役 本店営業部長兼 新潟空港出張所長	田 中 孝 佳
常務取締役 営業本部長	牧 利 幸
常務取締役	小 林 俊 之
取締役 (監査等委員)	此 村 隆 義
社外取締役 (監査等委員)	敦 井 榮 一
社外取締役 (監査等委員)	藤 倉 勝 明

専務執行役員 長岡本店営業部長	渡 辺 雅 美
執行役員 高田営業部長兼 高田中央支店長兼 本町出張所長	保 坂 成 仁
執行役員 東京支店長	宮 越 忠 範
執行役員 営業本部副本部長 コンサルティング事業部長	高 橋 伸 彰
執行役員 営業本部副本部長 事業開発企画部長	石 坂 貴
執行役員 システム部長	小 海 和 夫
執行役員 南新潟支店長	神 子 島 正 樹
執行役員 人事部長	廣 田 徹
執行役員 グループ戦略推進担当	田 邊 正 明

ご案内

## グループ企業の状況

(2021年7月1日現在)

会社名	主要業務内容	設立年月日	資本金	子会社における 間接所有を含めた 当社議決権比率
株式会社 第四北越銀行 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	銀行業務	1873年11月 2日	327億円	100.0%
第四北越証券 株式会社 長岡市城内町三丁目8番地26	証券業務	1952年 8月 8日	6億円	100.0%
第四北越キャリアブリッジ 株式会社 新潟市中央区東大通一丁目2番25号(北越第一ビルディング2F)	人材総合コンサルティング	2019年 5月24日	3,000万円	100.0%
第四信用保証 株式会社 新潟市中央区本町通五番町224番地1(富有社ビル3F)	信用保証業務	1978年10月27日	5,000万円	100.0%
北越信用保証 株式会社 長岡市宮原二丁目13番地23号(長陵社ビル1F)	信用保証業務	1986年 8月20日	2億1,000万円	100.0%
だいし経営コンサルティング 株式会社 新潟市中央区本町通五番町224番地1(富有社ビル2F)	コンサルティング業務・ ベンチャーキャピタル	1984年 6月 8日	2,000万円	100.0%
株式会社 ホクギン経済研究所 長岡市表町三丁目2番地1(表町ビル1F)	経済・社会に関する 調査研究、情報提供業務	1997年 7月 1日	3,000万円	50.0%
第四リース 株式会社 新潟市中央区明石二丁目2番10号	リース業務	1974年11月11日	1億円	26.0%
北越リース 株式会社 長岡市今朝白一丁目9番地20号(北越東ビル5F)	リース業務	1982年11月 1日	1億円	100.0%
第四コンピューターサービス 株式会社 新潟市中央区鏡一丁目1番17号(第四北越銀行証券センター内)	コンピューター 関連業務	1976年 5月10日	1,500万円	30.0%
第四ジェーシーピーカード 株式会社 新潟市中央区上大川前通八番町1245番地(だいし上大川前ビル3F)	クレジットカード・ 信用保証業務	1982年11月12日	3,000万円	66.6%
第四ディーシーカード 株式会社 新潟市中央区上大川前通八番町1245番地(だいし上大川前ビル1F)	クレジットカード業務	1990年 3月 1日	3,000万円	70.0%
北越カード 株式会社 長岡市今朝白一丁目9番地20号(北越東ビル4F)	クレジットカード・ 信用保証業務	1983年 6月 1日	2,045万円	100.0%

# 店舗のご案内 (2021年7月1日現在)

店舗内キャッシュコーナーの営業について

◎印の店舗は「平日、土・日曜日、祝日」、○印の店舗は「平日」、□印の店舗は「平日」のお取り扱いとなります。

なお、営業時間などの詳細は、最寄りの店舗にお問い合わせいただくか、第四北越銀行ホームページ(<https://www.dhbk.co.jp>)などでご確認ください。

※各店舗の左側にある数字は店番号です。

## 新潟県新潟市内

◎ 200 本店	〒951-8066	新潟市中央区 東堀前通七番町1071-1	025-222-4111
◎ 270 新潟支店	〒951-8691	新潟市中央区 上大川前通八番町1300	025-228-5161
◎ 241 住吉町支店	〒951-8068	新潟市中央区 上大川前通十二番町2699-6	025-222-2171
◎ 231 白山支店	〒951-8126	新潟市中央区 学校町通二番町593	025-229-2241
□ 281 新潟市役所出張所	〒951-8126	新潟市中央区学校町通 一番町602-1(新潟市役所内)	025-224-0483
◎ 280 古町支店	〒951-8063	新潟市中央区古町通 六番町977	025-222-0551
◎ 234 古町中央支店	〒951-8063	新潟市中央区古町通 五番町626	025-229-2541
□ 239 県庁支店	〒950-0965	新潟市中央区新光町4-1 (新潟県庁西回廊)	025-285-7811
□ 279 新潟県庁支店			
◎ 291 関屋支店	〒951-8153	新潟市中央区文京町12-33	025-266-8191
◎ 247 関屋中央支店	〒951-8146	新潟市中央区有明大橋町3-27	025-231-4121
◎ 292 田町支店	〒951-8136	新潟市中央区関屋田町2-183	025-267-4135
◎ 251 沼垂支店	〒950-0075	新潟市中央区沼垂東3-1-10	025-245-6161
◎ 300 沼垂中央支店	〒950-0075	新潟市中央区沼垂東3-2-7	025-245-5221
◎ 253 新潟駅前支店	〒950-0087	新潟市中央区東大通2-1-18	025-244-6141
◎ 310 新潟東大通支店	〒950-0087	新潟市中央区東大通1-2-25	025-247-2111
◎ 259 南新潟支店	〒950-0916	新潟市中央区米山1-24	025-246-4141
◎ 301 新潟駅南支店	〒950-0912	新潟市中央区南笹口1-2-1	025-245-6391
◎ 265 女池支店	〒950-0941	新潟市中央区女池5-3-18	025-285-5201
○ 268 鳥屋野支店	〒950-0982	新潟市中央区堀之内南 1-33-26	025-241-8241
◎ 269 姥ヶ山支店	〒950-0931	新潟市中央区南長潟15-20	025-286-7171
◎ 274 出来島支店	〒950-0962	新潟市中央区出来島2-1-24	025-283-2211
◎ 318 出来島中央支店	〒950-0962	新潟市中央区出来島2-1-16	025-285-6161
◎ 293 小針支店	〒950-2072	新潟市西区松美台16-12	025-231-6161
◎ 236 小針が丘支店	〒950-2013	新潟市西区小針が丘2-45	025-266-0177
◎ 294 小針南支店	〒950-2022	新潟市西区小針7-24-21	025-230-7811
◎ 271 小針中央支店	〒950-2022	新潟市西区小針4-13-10	025-265-2122
◎ 249 平島支店	〒950-2004	新潟市西区平島2-12-3	025-231-5151
◎ 237 内野支店	〒950-2112	新潟市西区内野町1036	025-262-4111
◎ 277 西内野支店	〒950-2162	新潟市西区五十嵐中島 5-20-8	025-261-4141
◎ 246 寺尾支店	〒950-2064	新潟市西区寺尾西2-1-3	025-268-3111
◎ 295 寺尾中央支店	〒950-2064	新潟市西区寺尾西2-7-3	025-260-3151
◎ 248 坂井支店	〒950-2054	新潟市西区寺尾東2-25-8	025-269-4144

○ 273 流通センター支店	〒950-2031	新潟市西区流通センター3-3-4 (流通センター会館内)	025-260-3121
○ 297 新潟流通センター支店			
◎ 299 黒崎支店	〒950-1101	新潟市西区山田483-7	025-379-3131
◎ 346 大野支店	〒950-1111	新潟市西区大野町2892-1	025-377-3001
◎ 255 臨港支店	〒950-0055	新潟市東区北葉町2-1	025-275-0391
◎ 284 物見山支店	〒950-0021	新潟市東区物見山2-30-20	025-274-4151
◎ 306 物見山中央支店	〒950-0021	新潟市東区物見山3-11-15	025-275-4120
◎ 287 新潟空港出張所	〒950-0001	新潟市東区松浜町3710 (新潟空港新国際・国内旅客 ターミナルビル1階)	025-270-1243
◎ 305 東新潟支店	〒950-0025	新潟市東区藤見町2-4-30	025-271-2171
◎ 262 河渡支店	〒950-0023	新潟市東区松園1-9-39	025-273-2141
◎ 257 中山支店	〒950-0861	新潟市東区中山2-23-9	025-271-4111
◎ 267 大形支店	〒950-0891	新潟市東区上木戸2-3-12	025-271-2231
◎ 312 木戸支店	〒950-0871	新潟市東区山木戸6-19-15	025-274-4191
◎ 263 卸新町支店	〒950-0863	新潟市東区卸新町2-848-17	025-274-3151
◎ 317 石山支店	〒950-0843	新潟市東区粟山4-3-1	025-277-2131
◎ 286 粟山支店	〒950-0843	新潟市東区粟山3-1-14	025-277-1881
◎ 264 石山中央支店	〒950-0823	新潟市東区東中島2-5-16	025-276-2111
◎ 266 紫竹支店	〒950-0853	新潟市東区東明2-10-9	025-286-1421
◎ 256 松浜支店	〒950-3125	新潟市北区松浜本町2-5-14	025-259-2701
◎ 276 新崎支店	〒950-3134	新潟市北区新崎2-8-50	025-259-3611
◎ 260 豊栄支店	〒950-3321	新潟市北区葛塚3250	025-387-3201
◎ 326 豊栄中央支店	〒950-3321	新潟市北区葛塚3321	025-387-2151
◎ 261 早通支店	〒950-3376	新潟市北区早通北1-1-7	025-386-5511
○ 238 酒屋支店	〒950-0324	新潟市江南区 酒屋町字屋敷付523-1	025-280-3111
◎ 258 新潟中央市場支店	〒950-0114	新潟市江南区茗荷谷811-2	025-276-4455
○ 275 曾野木支店	〒950-1135	新潟市江南区曾野木2-8-21	025-283-8731
◎ 337 亀田支店	〒950-0164	新潟市江南区亀田本町3-1-26	025-382-2141
◎ 319 亀田中央支店	〒950-0165	新潟市江南区西町1-2-1	025-382-6711
◎ 341 亀田駅前支店	〒950-0165	新潟市江南区西町3-5-36	025-382-5121
◎ 342 横越支店	〒950-0212	新潟市江南区西ヶ丘6-8	025-385-4444
◎ 331 新津支店	〒956-0864	新潟市秋葉区新津本町2-4-15	0250-22-4111
◎ 209 新津中央支店	〒956-0864	新潟市秋葉区新津本町2-5-34	0250-22-5161
◎ 338 小須戸支店	〒956-0101	新潟市秋葉区小須戸3402	0250-38-4111
◎ 339 新津南支店	〒956-0035	新潟市秋葉区程島1875-1	0250-24-6661

◎ 201 荻川支店	〒956-0804	新潟市秋葉区荻島3-20-35	0250-24-5161
◎ 333 白根支店	〒950-1217	新潟市南区白根3020	025-372-2161
◎ 340 白根中央支店	〒950-1217	新潟市南区白根3098	025-372-2125
○ 348 月潟支店	〒950-1304	新潟市南区月潟1527	025-375-2715
◎ 345 巻支店	〒953-0041	新潟市西蒲区巻甲2208甲	0256-72-3151
◎ 360 巻中央支店	〒953-0041	新潟市西蒲区巻甲2930-1	0256-72-3255
◎ 347 西川支店	〒959-0422	新潟市西蒲区曾根214	0256-88-3144

## 新潟県下越地区

◎ 311 村上支店	〒958-0841	村上市小町4-6	0254-53-2121
◎ 250 村上中央支店	〒958-0846	村上市安良町2-12	0254-53-2161
○ 313 岩船支店	〒958-0051	村上市岩船上町3-1	0254-56-7611
○ 315 山北支店	〒959-3907	村上市府屋字大久保279-1	0254-77-3811
◎ 316 坂町支店	〒959-3132	村上市坂町字前島2486-7	0254-62-3141
◎ 321 新発田支店	〒957-0053	新発田市中央町3-1-5	0254-22-3171
◎ 230 新発田中央支店	〒957-0053	新発田市中央町3-2-22	0254-22-3165
◎ 324 新発田西支店	〒957-0061	新発田市住吉町3-4-28	0254-26-6411
◎ 233 新発田住吉町支店	〒957-0061	新発田市住吉町1-2-8	0254-22-0456
◎ 240 中条支店	〒959-2645	胎内市本町4-6	0254-43-2560
◎ 325 中条中央支店	〒959-2645	胎内市本町3-34	0254-43-3323
◎ 327 水原支店	〒959-2021	阿賀野市中央町1-1-38	0250-62-4111
◎ 220 水原中央支店	〒959-2021	阿賀野市中央町1-8-7	0250-62-3111
◎ 328 東港支店	〒957-0124	北蒲原郡聖籠町 大字蓮野5956-4	025-256-4111
◎ 278 新潟東港支店			
◎ 332 五泉支店	〒959-1865	五泉市本町1-2-33	0250-43-2101
◎ 210 五泉中央支店	〒959-1865	五泉市本町2-2-37	0250-43-2111
◎ 215 村松支店	〒959-1704	五泉市村松甲1358-2	0250-58-1351
◎ 336 村松中央支店	〒959-1704	五泉市村松甲2145	0250-58-3711
◎ 335 津川支店	〒959-4402	東蒲原郡阿賀町津川3564	0254-92-2540
◎ 349 吉田支店	〒959-0245	燕市吉田上町6-1	0256-93-3141
◎ 370 吉田中央支店	〒959-0244	燕市吉田中町6-15	0256-93-3221
◎ 351 燕支店	〒959-1258	燕市仲町3-3	0256-63-3144
◎ 350 燕中央支店	〒959-1256	燕市穀町2-10	0256-63-2411
◎ 352 つばめ物流 センター支店	〒959-1277	燕市物流センター1-2	0256-64-3311
◎ 353 燕南支店	〒959-1277	燕市物流センター1-6	0256-64-3121
◎ 355 分水支店	〒959-0129	燕市地藏堂本町2-5-4	0256-97-3211
◎ 380 分水中央支店	〒959-0129	燕市地藏堂本町3-1-21	0256-97-2171

## 新潟県長岡市内

◎ 020 長岡本店営業部	〒940-8650	長岡市大手通2-2-14	0258-35-3111
◎ 431 長岡営業部	〒940-0062	長岡市大手通2-8	0258-35-5111
◎ 022 長岡市役所支店	〒940-0062	長岡市大手通1-4-10 (長岡市役所内)	0258-32-4380
◎ 040 千手支店	〒940-0087	長岡市千手3-7-20	0258-36-4545
◎ 425 長岡南支店	〒940-0083	長岡市宮原2-10-6	0258-36-1818
◎ 030 宮内支店	〒940-1106	長岡市宮内3-1-12	0258-33-4770

◎ 049 長岡東支店	〒940-0033	長岡市今朝白1-9-20	0258-36-3211
◎ 426 長岡駅東支店	〒940-0048	長岡市台町2-1-16	0258-34-2211
◎ 051 土合支店	〒940-0044	長岡市住吉3-8-30	0258-32-8111
◎ 071 川崎支店	〒940-0864	長岡市川崎2-2471	0258-32-4171
◎ 070 神田支店	〒940-0052	長岡市神田町1-2-3	0258-36-4730
◎ 080 新町支店	〒940-0052	長岡市神田町3-4-15	0258-36-4530
○ 432 神田中央支店	〒940-0052	長岡市神田町3-1-27	0258-35-3960
◎ 021 長岡北支店	〒940-0014	長岡市北園町213	0258-24-7962
◎ 438 長岡西支店	〒940-2103	長岡市古正寺町20-1	0258-28-1313
◎ 085 大島支店	〒940-2112	長岡市大島本町3-12-14	0258-27-6101
◎ 087 長岡新産支店	〒940-2127	長岡市新産2-1-1	0258-46-5800
◎ 439 長岡新産 センター支店	〒940-2127	長岡市新産2-1-4	0258-46-4211
◎ 430 関原支店	〒940-2035	長岡市関原町2-140甲	0258-46-3181
◎ 083 江陽支店	〒940-2015	長岡市江陽1-3-33	0258-29-5411
◎ 390 寺泊支店	〒940-2502	長岡市寺泊片町7752-4	0258-75-3211
◎ 400 島崎支店	〒949-4511	長岡市小島谷3393-1	0258-74-3171
◎ 410 与板支店	〒940-2402	長岡市与板町与板509	0258-72-3111
◎ 420 三島支店	〒940-2313	長岡市吉崎106-2	0258-42-2500
◎ 440 来迎寺支店	〒949-5411	長岡市来迎寺甲2612	0258-92-3141
◎ 434 栃尾支店	〒940-0227	長岡市谷内1-3-31	0258-52-1111
◎ 151 栃尾中央支店	〒940-0227	長岡市谷内1-4-30	0258-52-2111

## 新潟県中越地区

◎ 411 三条支店	〒955-0063	三条市神明町1-1	0256-34-4111
◎ 412 三条東支店			0256-32-2221
◎ 170 三条中央支店	〒955-0065	三条市旭町2-4-31	0256-33-1711
◎ 413 三条北支店	〒955-0056	三条市嘉坪川11-31-4	0256-35-4411
○ 414 三条南支店	〒955-0842	三条市島田2-9-10	0256-34-7111
◎ 421 加茂支店	〒959-1372	加茂市本町1-27	0256-52-4111
◎ 190 加茂中央支店	〒959-1372	加茂市本町2-1	0256-52-1250
◎ 424 西加茂支店	〒959-1383	加茂市旭町1-5	0256-53-2311
◎ 160 見附支店	〒954-0053	見附市本町2-1-1	0258-62-1800
◎ 422 見附中央支店	〒954-0053	見附市本町2-1-12	0258-62-4111
◎ 161 今町支店	〒954-0112	見附市上新田町 429-17	0258-66-4570
◎ 423 今町中央支店	〒954-0111	見附市今町1-7-13	0258-66-3111
○ 436 出雲崎支店	〒949-4307	三島郡出雲崎町 大字住吉町534	0258-78-3121
◎ 441 柏崎支店	〒945-0055	柏崎市駅前2-3-4	0257-23-4111
◎ 442 柏崎東出張所			
◎ 130 柏崎中央支店	〒945-0066	柏崎市西本町1-6-7	0257-22-2121
◎ 140 柏崎東本町支店	〒945-0051	柏崎市東本町1-16-30	0257-22-3195
◎ 443 柏崎南支店	〒945-1341	柏崎市茨目1-1-1	0257-22-4181
◎ 145 柏崎日吉町支店	〒945-0043	柏崎市日吉町6-47	0257-21-1555
○ 445 西山支店	〒949-4143	柏崎市西山町和田748-2	0257-48-2321
◎ 460 小千谷支店	〒947-0021	小千谷市本町1-13-30	0258-83-3322
◎ 451 小千谷中央支店	〒947-0021	小千谷市本町2-6-28	0258-83-3530



### 新潟県中越地区

○ 452 東小千谷支店	〒947-0004	小千谷市東栄1-10-5	0258-83-4411
◎ 450 片貝支店	〒947-0101	小千谷市片貝町5263	0258-84-2011
◎ 480 十日町支店	〒948-0082	十日町市本町2-224-1	025-757-8111
◎ 453 十日町中央支店	〒948-0082	十日町市本町3-365-1	025-752-4111
○ 516 松代支店	〒942-1526	十日町市松代3255-3	025-597-2005
○ 455 堀之内支店	〒949-7413	魚沼市堀之内4114	025-794-2003
◎ 470 小出支店	〒946-0041	魚沼市本町2-16	025-792-1001
◎ 456 小出中央支店	〒946-0041	魚沼市本町1-14	025-792-1212
◎ 500 六日町支店	〒949-6680	南魚沼市六日町1870	025-772-3122
◎ 457 六日町中央支店	〒949-6680	南魚沼市六日町1818-2	025-772-2430
○ 458 塩沢支店	〒949-6408	南魚沼市塩沢1447-1	025-782-1144
◎ 510 大和支店	〒949-7302	南魚沼市浦佐996	025-777-3145
◎ 459 湯沢支店	〒949-6101	南魚沼郡湯沢町湯沢1-1-6	025-785-5511
◎ 490 津南支店	〒949-8201	中魚沼郡津南町 大字下船渡戊504-2	025-765-3131

### 新潟県上越地区

◎ 511 高田営業部	〒943-0834	上越市西城町3-7-8	025-524-2141
◎ 120 高田中央支店			
◎ 511 本町出張所	〒943-0832	上越市本町3-3-4	025-522-8741
◎ 121 南高田支店	〒943-0841	上越市南本町3-14-14	025-522-4551
◎ 514 稲田支店	〒943-0154	上越市稲田2-3-3	025-524-2147
○ 515 安塚支店	〒942-0411	上越市安塚区安塚769	025-592-3211
◎ 521 直江津支店	〒942-0061	上越市春日新田2-6-31	025-543-3731
◎ 110 直江津中央支店	〒942-0001	上越市中央2-2-10	025-543-3441
◎ 523 直江津西支店	〒942-0004	上越市西本町3-8-62	025-543-6565
○ 525 柿崎支店	〒949-3216	上越市柿崎区柿崎6307	025-536-2247
○ 527 板倉支店	〒944-0131	上越市板倉区針898-1	0255-78-2411
□ 582 上越市役所出張所	〒943-8601	上越市木田1-1-3 (上越市役所内)	025-525-6610
◎ 522 新井支店	〒944-0043	妙高市朝日町1-10-7	0255-72-3141
◎ 125 新井中央支店	〒944-0018	妙高市諏訪町1-5-15	0255-72-5381
◎ 531 糸魚川支店	〒941-0061	糸魚川市大町2-3-8	025-552-3911
◎ 090 糸魚川中央支店	〒941-0061	糸魚川市大町2-2-22	025-552-1551
○ 555 能生支店	〒949-1352	糸魚川市大字能生7021	025-566-3141
◎ 100 青海支店	〒949-0304	糸魚川市大字寺地228-1	025-562-2061
○ 556 青海中央支店	〒949-0305	糸魚川市大字青海34	025-562-2028

### 新潟県佐渡地区

◎ 611 両津支店	〒952-0011	佐渡市両津夷49	0259-27-2101
◎ 320 両津中央支店	〒952-0011	佐渡市両津夷42-1	0259-27-2191
◎ 616 佐和田支店	〒952-1324	佐渡市中原474-1	0259-52-6111
◎ 330 佐和田中央支店	〒952-1314	佐渡市河原田本町17	0259-57-2145
○ 618 南佐渡支店	〒952-0504	佐渡市羽茂本郷200	0259-88-3939

### 新潟県外地区

東京都			
811 東京支店	〒103-0022	東京都中央区日本橋室町1-6-5 (だいし東京ビル3階・4階)	03-3270-4441
540 東京中央支店	〒103-0016	東京都中央区日本橋小網町 16-1(タナベビル3階)	03-3660-5580
812 池袋支店	〒170-0013	東京都豊島区東池袋3-4-3 (NBF池袋イースト10階)	03-3981-8221
神奈川県			
815 横浜支店	〒231-0005	横浜市中区本町4-40 (横浜第一ビル5階)	045-651-0361
埼玉県			
□ 816 大宮支店	〒330-0844	さいたま市大宮区下町2-29	048-643-4141
◎ 532 北浦和支店	〒330-0075	埼玉県さいたま市 浦和区針ヶ谷2-9-5	048-822-1566
◎ 530 熊谷支店	〒360-0042	埼玉県熊谷市本町1-185	048-522-1041
群馬県			
◎ 520 高崎支店	〒370-0826	群馬県高崎市連雀町85-1	027-322-1441
◎ 526 前橋東支店	〒371-0014	群馬県前橋市朝日町4-24-18	027-224-1641
北海道			
821 札幌支店	〒060-0004	札幌市中央区北四条西4-1 (MMS札幌駅前ビル)	011-251-2181
福島県			
○ 831 会津支店	〒965-0042	会津若松市大町1-9-24	0242-24-5111
富山県			
841 富山支店	〒930-0004	富山市桜橋通り2-25 (富山第一生命ビル9階)	076-441-1471
大阪府			
852 大阪支店	〒541-0052	大阪市中央区安土町1-8-15 (野村不動産大阪ビル12階)	06-4705-2111
愛知県			
861 名古屋支店	〒460-0008	名古屋市中区栄4-14-31 (栄オーヴリッジ3階)	052-261-4121

※ 東京支店、東京中央支店、池袋支店、横浜支店、札幌支店、富山支店、大阪支店、名古屋支店はATMを設置していません。

### 【コンサルティングプラザ】

<b>新潟コンサルティングプラザ</b>	〒951-8066 新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	TEL 025-229-8161
<b>新潟南コンサルティングプラザ</b>	〒950-0912 新潟市中央区南巻口1-2-1	TEL 025-248-7540
<b>新潟東コンサルティングプラザ</b>	〒950-0025 新潟市東区藤見町2-4-30	TEL 025-279-5395
<b>出来島コンサルティングプラザ</b>	〒950-0962 新潟市中央区出来島2-1-24	TEL 025-283-2577
<b>新発田コンサルティングプラザ</b>	〒957-0061 新発田市住吉町3-4-28	TEL 0254-26-5450
<b>県央コンサルティングプラザ</b>	〒955-0063 三条市神明町1-1	TEL 0256-35-6311
<b>長岡コンサルティングプラザ</b>	〒940-0062 長岡市大手通2-8	TEL 0258-33-9401
<b>長岡西コンサルティングプラザ</b>	〒940-2103 長岡市古正寺町20-1	TEL 0258-28-1776
<b>上越コンサルティングプラザ</b>	〒943-0834 上越市西城町3-7-8	TEL 025-524-7721

#### 営業について

平日	9:00~17:00
土・日曜日	10:00~17:00
休業日	祝日・振替休日 (*但し、祝日が土・日曜日にあたる場合は営業しております) 12月31日~1月3日、5月3日~5日

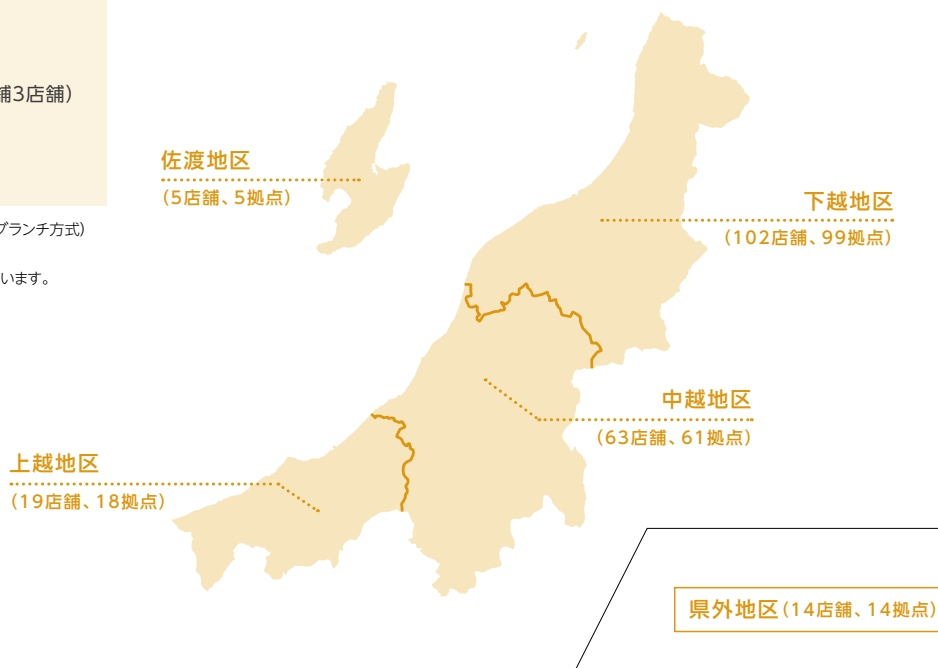
※ 土・日曜日の12:00~13:00はご相談の受付を一時休いたします。

店舗数:206店舗  
 新潟県内192店舗  
 (うち出張所5ヵ所、仮想店舗3店舗)  
 新潟県外14店舗

拠点数:197拠点

※拠点数は、店舗内店舗方式(ランチ・イン・ランチ方式)による店舗統合後の営業拠点数です。

※地図上の店舗数は、仮想店舗3店舗を除いています。



## 店舗統合・移転のお知らせ (2021年7月1日現在)

ホームページはこちら



第四北越銀行は、2021年4月から50店舗の店舗統合を開始しています。  
 2021年7月1日時点で移転日を公表済みの移転店舗は下記の通りです。  
 なお、店舗統合・移転日の詳細については、ホームページに掲載していますので、ご確認ください。

移転日	移転店舗	移転先
2021年 7月12日(月)	新潟支店	本店営業部内
2021年 7月19日(月)	長岡営業部	長岡本店営業部内
2021年 8月10日(火)	新発田中央支店	新発田支店内
2021年 8月23日(月)	関屋支店	関屋中央支店内
2021年 9月 6日(月)	加茂中央支店 西加茂支店	加茂支店内
2021年 9月13日(月)	新潟東大通支店	新潟駅前支店内
2021年 9月21日(火)	東京中央支店	東京支店内
2021年10月11日(月)	長岡新産センター支店	長岡新産支店内
2021年10月18日(月)	青海中央支店	青海支店内
2021年10月18日(月)	糸魚川中央支店	糸魚川支店内
2021年11月15日(月)	六日町中央支店	六日町支店内
2021年12月 6日(月)	五泉中央支店	五泉支店内
2021年12月 6日(月)	村松中央支店	村松支店内



株式会社 第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 … 〒951-8066  
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1  
TEL … 025-224-7111 (代表)  
URL … <https://www.dhfg.co.jp/>

編集・発行 … 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部  
発行年月 … 2021年7月



このディスクロージャー誌は、  
植物油インキで印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



第四北越フィナンシャルグループと  
TSUBASAアライアンスは、  
SDGs宣言を制定しています。



第四北越銀行は、  
21世紀金融行動原則に署名しています。